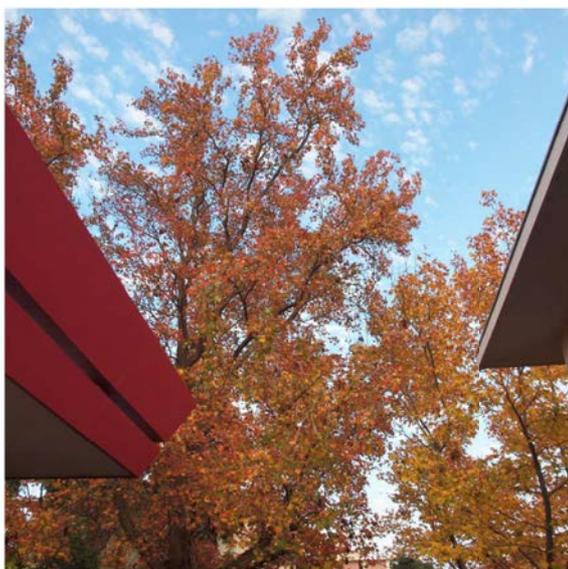




国立大学法人鳥取大学

環境報告書 2021

Environmental report



目次 Contents

学長メッセージ	02
大学憲章	03
環境憲章	04
鳥取大学の概要	05
鳥取大学におけるSDGsに 向けた取組	07

1 環境マネジメント 09

- [1] 環境マネジメントシステム
 - * 運営状況
- [2] 環境配慮の目標・計画
 - * 環境活動・省エネパトロール
 - * 省エネルギーの取組
 - * 不要物品の再利用
 - * 廃棄物のリサイクル
 - * 駐車時等エンジン停止推進事業所
- [3] 環境リスクマネジメント
 - * 化学物質管理の状況

2 教育・研究・社会貢献 16

- [1] 環境トピックス 2020
- [2] 環境に関する教育
- [3] 環境に関する研究
- [4] 環境に関する社会貢献
- [5] その他
- [6] 附属学校部の取組
- [7] 構内事業者の取組

3 大学の社会的取組 35

- [1] 地域との関わり
- [2] 労働安全衛生
- [3] 倫理等
- [4] 労働力の内訳
- [5] 個人情報保護、内部通報者保護
- [6] 教職員教育

4 環境パフォーマンス 37

- [1] マテリアルバランス
- [2] 総エネルギー使用量
- [3] 新エネルギー利用の状況
- [4] 総物質使用量
- [5] 温室効果ガス排出量
- [6] 水資源使用量
- [7] 化学物質の排出量・移動量
 - * ダイオキシン
 - * ばい煙
 - * 特定化学物質
- [8] 廃棄物排出量
- [9] 総排水量・排水の管理
- [10] 環境物品等の調達状況

5 環境コミュニケーション 44

- [1] 第三者意見
- [2] 自己評価
- [3] 環境報告ガイドライン準拠項目

環境報告書 報告方針

本報告書は、本学における環境マネジメントの推進を目的に、教職員及び学生への教育等に使用するとともに、本学に入学を希望する方々、地域の方々、及び本学に関係する全ての方々に読んで頂くことを目的に作成しています。

報告書作成にあたり、出来るだけ分かりやすい文章にするように心がけていますが、今後、更に分かりやすい報告書作成に向けて検討を進めていきます。

本報告書は、冊子を作成するとともに、ホームページ (<https://www.tottori-u.ac.jp/kankyo>) においても公表しています。冊子は、通常版と普及版を作成し、環境に関する意識を高めることを目的に普及版を新入生に配布しています。

報告対象地区（団地名）

〔鳥取地区〕

鳥取・浜坂・白浜（一）・白浜（二）
大山（榎水）・溝口（伯耆）・蒜山・大塚
三朝・大寺屋・湖山（附幼）・湖山（附特）

〔米子地区〕

米子・米子（二）・西町・内町
※湖山北・皆生団地は職員宿舎のみのため、
対象地区より除外しています。

報告対象分野

環境的側面・社会的側面

準拠した環境省のガイドライン

環境報告ガイドライン（2018年版）

準拠した法律

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」

学長メッセージ



学長 中島 廣光

～「地域から世界へ」

環境問題の解決に貢献できる大学を目指して～

鳥取大学は「鳥取大学ビジョン2030」を策定し、この8月に公表しました。2030年の鳥取大学のあるべき姿として、勉学を目指す人たちから選ばれ、世界から評価される研究を展開し、社会からそして地域から信頼され必要とされる大学を目指すことを謳っています。一方で、ここ2年間、鳥取大学では新型コロナウイルス感染拡大の影響で様々な活動に制限がかかり、それぞれの活動を従来から大きく変更せざるを得なくなっている現状があります。

こうした中にあっても、国内外から届けられる多くの異常気象のニュースは、世界的な環境破壊と気候変動が、さらに悪化の一途をたどっていることを示唆しています。特に温室効果ガス排出の抑制は世界的に喫緊の問題であり、世界中の主な国々では明確な目標を立て、脱炭素社会を目指しているところ です。

このたびの「鳥取大学環境報告書2021」では、鳥取大学が消費している電力などの総エネルギー、紙などの物質、上水などの水と、排出している温室効果ガス、廃棄物、排水などの現状とその削減への取組、また、環境に関する大学の教育・研究・社会貢献活動を紹介しています。

特に温室効果ガスについては、2018年度から自然エネルギーを多く利用している電力会社と契約を結び、また、火力発電依存度も少し減少したことにより、5年前に比べて排出量が大幅に40%も減少したことを報告しています。今後もエネルギー使用量の削減、自然エネルギーの採用、省エネ機器への更新、低CO2排出量の電力事業者との契約等を組み合わせ、脱炭素社会に向けてチャレンジしていく所存です。

また、環境に関する教育・研究・社会貢献活動については、国内国外にかぎらず広く社会に役立つものから、地域とかかわりが深いものまでバランスよく活動を展開していることがご理解いただけるものと思います。

本報告書が本学からの一方的な情報提示にとどまらず、学外の方にもご一読いただき、ご意見をいただき、それを参考にしてさらに環境問題の解決に全学をあげて貢献できれば幸いです。



大学憲章

鳥取大学は、明治7年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正9年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和20年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の3学部で発足した。昭和40年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成をとおして地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探求する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践をとおして地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智慧に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

鳥取大学は、今日の本学を築きあげた先達の労苦に思いをはせ、誇りある伝統を受け継ぎ、つづく後進が恭敬の念を持ってこの学び舎を引き継ぐことができるように、持てる力のすべてをかけ目標の達成に努めていく。

2015年4月21日制定

環境憲章

環境基本理念

今日、地球環境問題の量的ならびに地理的な広がりや質的な深刻さが指摘され、環境との調和および環境負荷の低減は、世界的に喫緊の課題となっています。あらゆる人々が、環境に配慮した行動をすることが求められています。

わたしたちは豊かな自然環境に恵まれた鳥取の地の特性をいかし、自然環境を尊ぶ精神を育む教育と研究をめざしています。本学はこれまで、人々が自然生態系を守りつつ生活できるような仕組みの構築のために、中山間地の多い地元にとけ込み、地域と連携した活動を積極的に展開してきました。また乾燥地をはじめとする発展途上国に対する農業その他の技術協力を精力的に進め、地球環境問題の解決に貢献してきました。

鳥取大学のわたしたちは長年にわたるこのような活動の実績を誇りとして、「知と実践の融合」を謳う本学の理念のもとに、これを受け継ぎ、更に発展させ、世界の環境問題の解決に貢献していくことを決意しました。

環境基本方針

1. 人間性あふれる教育と研究をとおして、高い職業倫理と生命の尊厳を重んじる心を持った人間を養成し、地域から地球規模まで、環境問題の解決に貢献します。
2. 全構成員が自然豊かなキャンパスの環境を守り、地域社会の環境保全に貢献します。
3. 全構成員が実践をとおして、人と生態系の健全なあり方を追求します。
4. 環境関連の法令を遵守するとともに、省資源、省エネルギー、廃棄物と化学物質との適正管理、ならびに汚染防止などを積極的に進め、環境の保全に努めます。

2006年7月25日制定

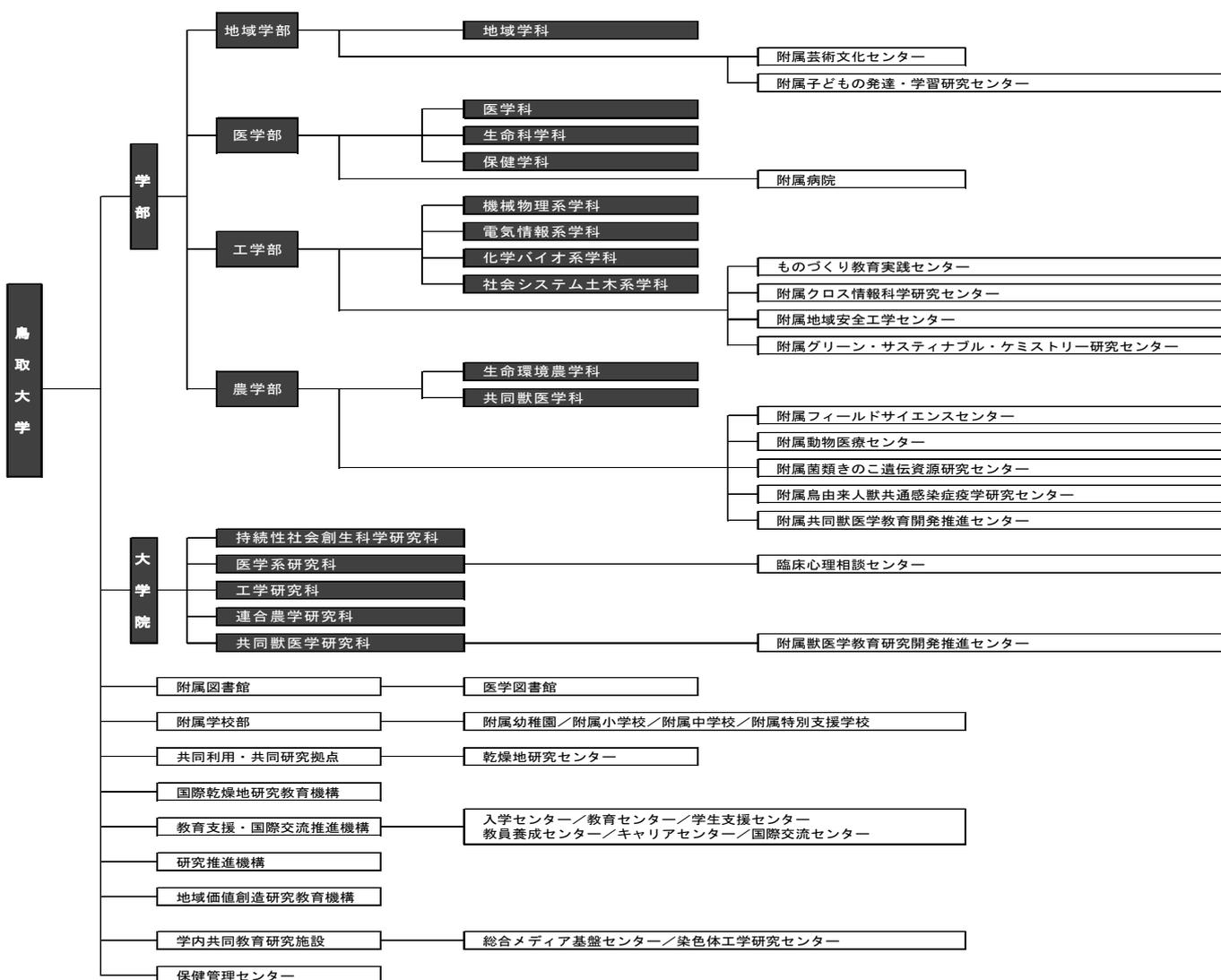


大学の概要

- ◆ 大学名 国立大学法人鳥取大学
- ◆ 所在地 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地
- ◆ 創立 1949年（昭和24年）
- ◆ 学長 中島 廣光

【組織図】

2020年5月1日時点



鳥取キャンパス
(三浦団地)



米子キャンパス



乾燥地研究センター
(浜坂団地)

【職員・学生数】

区 分	(単位：人)
職員数 (計)	2,418
学部 (計)	5,159
地域学部	751
医学部	1,337
工学部	1,927
農学部	1,144
大学院 (計)	982
持続性社会創生科学研究科	531
地域学研究科	1
医学系研究科	279
工学研究科	57
連合農学研究科	102
共同獣医学研究科	12
附属学校 (計)	876
小学校	372
中学校	411
特別支援学校	55
幼稚園	38
合 計	9,435

【土地・建物】

2020年5月1日時点

団 地 名	学部等名	土地 (㎡)	建物 (㎡)	所 在 地
三浦	地域・工・農・図書館・事務局等	508,118	119,240	鳥取市湖山町南4丁目101番地
白浜(一)	学生寄宿舎	19,837	3,996	鳥取市湖山町西1丁目357番地
大寺屋	艇庫	1,479	256	鳥取市湖山町南5丁目597番地
湖山(附幼)	附属幼稚園	4,297	1,073	鳥取市湖山町北2丁目465番地
米子	医・附属病院	134,144	152,372	米子市西町86番地、36番地の1
米子(二)	医学部同窓会館	656	366	米子市西町88番地2
内町	学生寄宿舎	5,968	1,599	米子市内町161番地
白浜(二)	国際交流会館・フィールドサイエンスセンター	46,693	1,764	鳥取市湖山町西4丁目110番地
浜坂	乾燥地研究センター	978,344	10,967	鳥取市浜坂1390番地
溝口	フィールドサイエンスセンター	332,882	0	西伯郡伯耆町金屋谷
蒜山	フィールドサイエンスセンター・短期学生宿舎	5,732,636	1,391	岡山県真庭市蒜山上徳山
大山(樹水)	元中国・四国地区国立大学共同研修所	7,326	1,519	西伯郡伯耆町金屋谷字樹水高原793番地44
西町	艇庫	—	251	米子市西町133番地の1
湖山(附特)	附属特別支援学校	18,587	3,448	鳥取市湖山町西2丁目149番地
大塚	フィールドサイエンスセンター	56,083	413	鳥取市大塚
三朝	フィールドサイエンスセンター	1,865,902	0	東伯郡三朝町大谷
合 計		9,712,952	298,655	

鳥取大学アクセスマップ



鳥取キャンパス (三浦団地)

- 鳥取駅まで鉄道を利用
 - 鳥取駅から鳥取大学前駅まで8分
 - 鳥取大学前駅から徒歩3分
 - 鳥取駅からタクシーで約15分

- 鳥取まで航空機を利用
 - 鳥取砂丘コナン空港からタクシーで約5分

米子キャンパス

- 米子駅まで鉄道を利用
 - 米子駅から徒歩約15分
 - 米子駅からタクシーで約3分
- 米子まで航空機を利用
 - 米子鬼太郎空港から米子駅までバスで約25分
 - 米子鬼太郎空港からタクシーで約20分

鳥取大学におけるSDGsに

鳥取大学が行っているSDGsにつながる教育・研究・社会貢献などの取り組みを多くの方々に知ってもらうため、事例集にまとめました。これにより課題や目標を共有し、大学が先頭に立ってSDGsのゴールに向けて一緒に取り組んでまいりたいと思います。

本学はSDGsが国連サミットで採択される以前から、乾燥地研究をはじめとする環境問題や、人々の健康に関わる研究に常に取り組み、地域から国や世界への貢献につなげてまいりました。また、大学には様々な分野の専門家がオープンに議論できるプラットフォームの機能があります。さらに、最近では学生を中心にSDGsについての意識も高まっており、市民や企業、自治体などの地域の方々も巻き込んで広く



協働していくことが大学の意義であると考えています。2030年まであと9年。本学は地域の知の拠点として、これからも新しい価値を生み出し、SDGsの達成に向けて貢献してまいります。

参考：<https://www.tottori-u.ac.jp/sdgs/#ContentPane>

SDGs取組事例

本報告書では、SDGs（持続的開発目標）のうち、次の目標に着目し、教育・研究・社会貢献にかかわる事例を紹介します。



教育

鳥取大学ジュニアドクター育成塾 めざせ！地球を救う環境博士



【概要】

鳥取大学ジュニアドクター育成塾「めざせ！地球を救う環境博士」は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の事業である「ジュニアドクター育成塾」に採用された特別な教育プログラムのうちの1つです。現在、地球温暖化による気候変動をはじめとする、人類の活動に起因する深刻な環境破壊が全世界的に進行しています。持続可能な社会の実現のためには、環境問題の解決は避けて通ることはできず、環境における諸問題について深い理解を持ち、その解決を目指そうとする意欲をもった人材の育成は急務といえます。本プログラムでは、「環境」を軸として最新の科学的知見を講義・実験・議論によって学び、これからの社会で必要とされる他者と協働しながら新しい考えや知識を生み出していくことのできる人材の育成を目指しています。



担当：ジュニアドクター育成事業推進室



研究

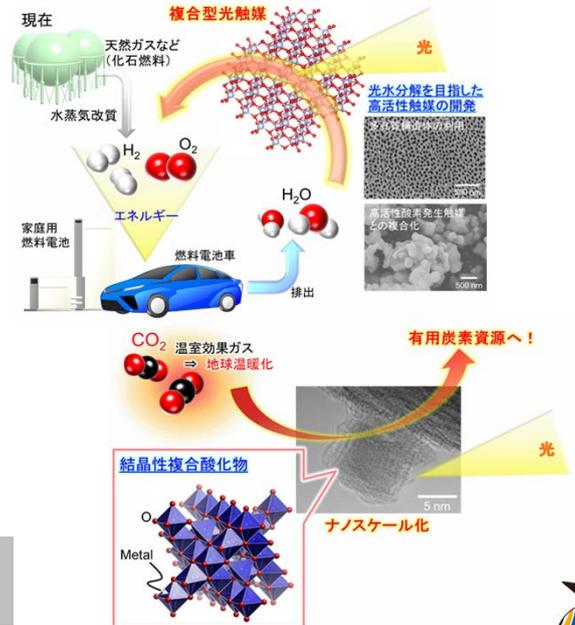
人工光合成を目指した新しいナノ粒子触媒の開発



【概要】

太陽エネルギーを利用した水からの水素生成や二酸化炭素の炭素資源化などの人工光合成を目指し、新しいナノ粒子触媒の研究開発に取り組んでいます。地球温暖化は現在人類が直面している最も大きな課題であり、温室効果ガスである二酸化炭素の削減が急務となっています。そのためには二酸化炭素を排出しないエネルギー供給システムや二酸化炭素を原料とした有用炭素資源の製造法を確立する必要があります。

当研究室では、資源も豊富で安価な遷移金属酸化物に注目し、これらのサイズを数ナノメートルスケールへと小さくすることで新たなナノ粒子触媒を作り出し、人工光合成の実現を目指します。



研究代表者: 辻悦司(鳥取大学工学部化学バイオ系学科・工学部附属GSC研究センター)

社会貢献

地域参加型・実践型研究教育活動の推進と地域貢献



【概要】

「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」を図るという本学の基本戦略を推進するため、地域参加型研究と地域実践型教育(大学教育と社会教育)の全学的展開に向けて、様々な分野の地域課題の発掘・解決を図る78件(重点プロジェクト28件、公募プロジェクト50件)の取組を支援・推進しています。

そうした取組の中から、地域のニーズや関心に即したものを選定し、その内容や成果を一般の方に分かりやすく説明する講座(サイエンス・アカデミー)を開催する他、地元企業等のニーズに即したりカレント教育の展開を図るため、今年度は「0」から「1」を創り出せる人材を育成する公開講座「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」を実施しました。

また、学生が地域の関係者と連携して地域課題の解決等に主体的に取り組むPBL(課題解決型学習)のモデル授業「デザインプロジェクト」を実施するとともに、学生の地域貢献へのチャレンジが自身の成長を促しつつ、地域創生の小さな核になることを期待して、地域と連携してその課題解決に取り組む学生の課外活動を支援する仕組を創設し、まちづくりや児童育成等に関わる6件の取組を推進しています。

さらに、そのようにして地域創生を担い得る人材に育った学生の地元定着促進にも力をいれており、県内の他の高等教育機関や自治体、経済団体等と連携して、地域が求める人材を育成する教育カリキュラムを開発・実施するとともに、学生のインターンシップ参加や地元企業訪問を促進する等、きめ細かな取組を展開しています。

その他、地域課題の発掘・解決に資する調査・研究、教育・啓発等に係る事業を、鳥取大学が行政機関等から受託する場合の窓口として、保健・福祉分野など8件の事業を受託・推進し、地域に貢献しています。

担当: 地域価値創造研究教育機構



ゼロイチ・アクセラレーション・プログラムオープニングセッションの様子。関係者を含め96名が参加。



デザインプロジェクト
現地調査に加え、鳥取県立図書館で地域課題解決に役立つ文献を調査。



学生の地元定着に向けた取組
本学独自の取り組みとして、企業見学シャトル便を活用し、地元企業を訪問。



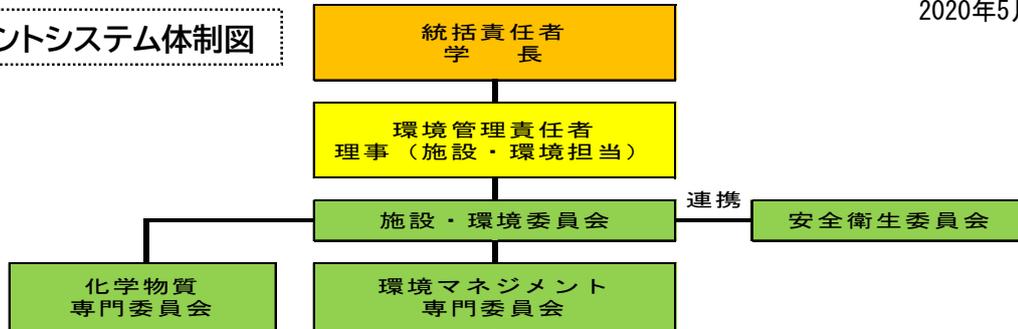
1 環境マネジメント

〔1〕環境マネジメントシステム

鳥取大学においては、環境マネジメントの継続的改善を図るために、2010年12月に環境マネジメントマニュアルを策定しました。このマニュアルに基づき環境マネジメントシステムの更なる充実を図り、本学における環境マネジメントを一層推進するとともに、教職員及び学生への教育等にも使用しています。

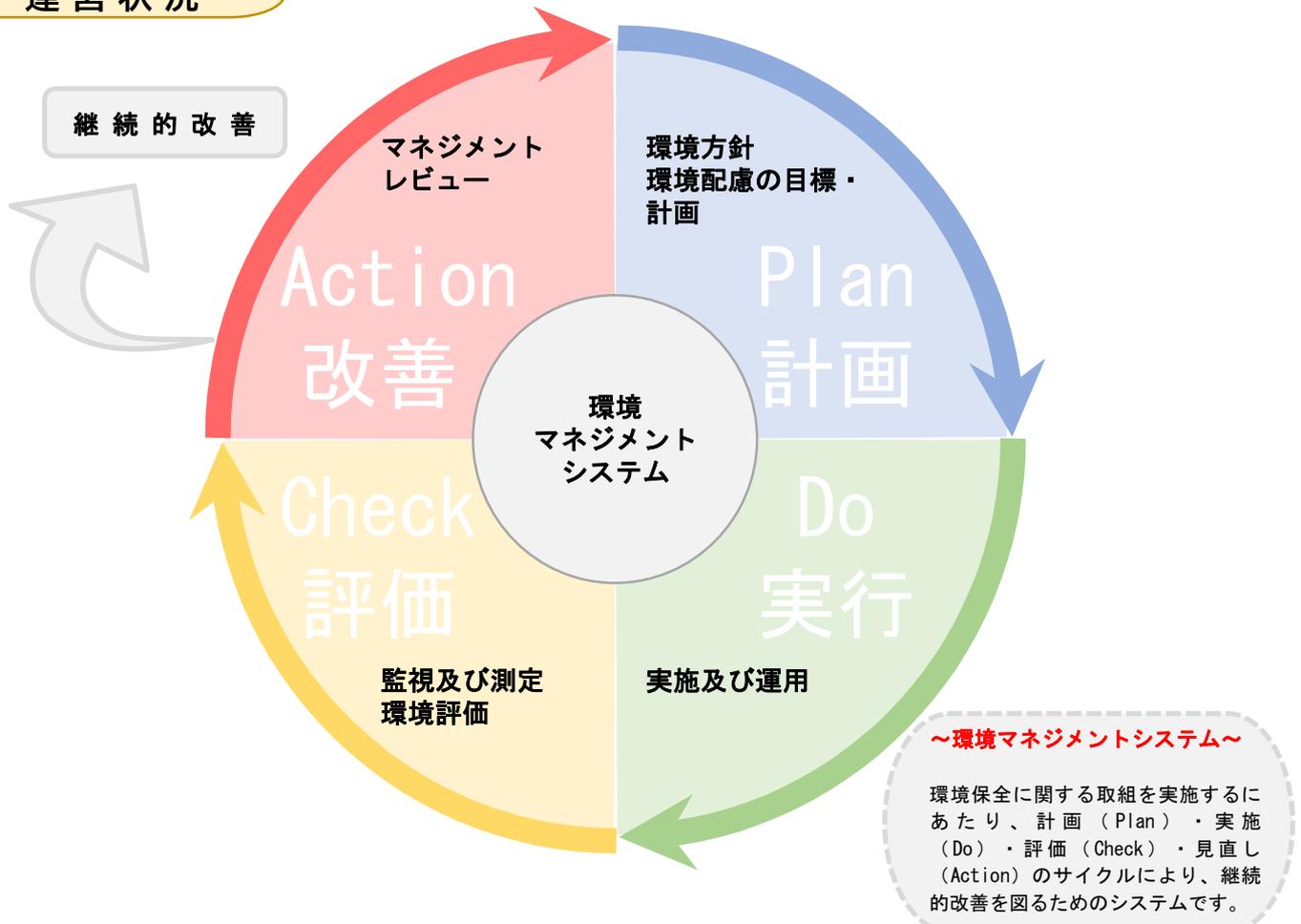
2020年5月1日時点

環境マネジメントシステム体制図



- ・地域学部環境責任者
- ・医学部環境責任者
- ・工学部環境責任者
- ・農学部環境責任者
- ・附属学校部環境責任者
- ・医学部附属病院環境責任者
- ・乾燥地研究センター環境責任者
- ・教育支援・国際交流推進機構環境責任者
- ・総合メディア基盤センター環境責任者
- ・研究推進機構環境責任者
- ・地域価値創造研究教育機構環境責任者
- ・染色体工学研究センター環境責任者
- ・保健管理センター環境責任者
- ・附属図書館環境責任者
- ・国際乾燥地研究教育機構環境責任者
- ・事務局環境責任者

運営状況



〔2〕環境配慮の目標・計画

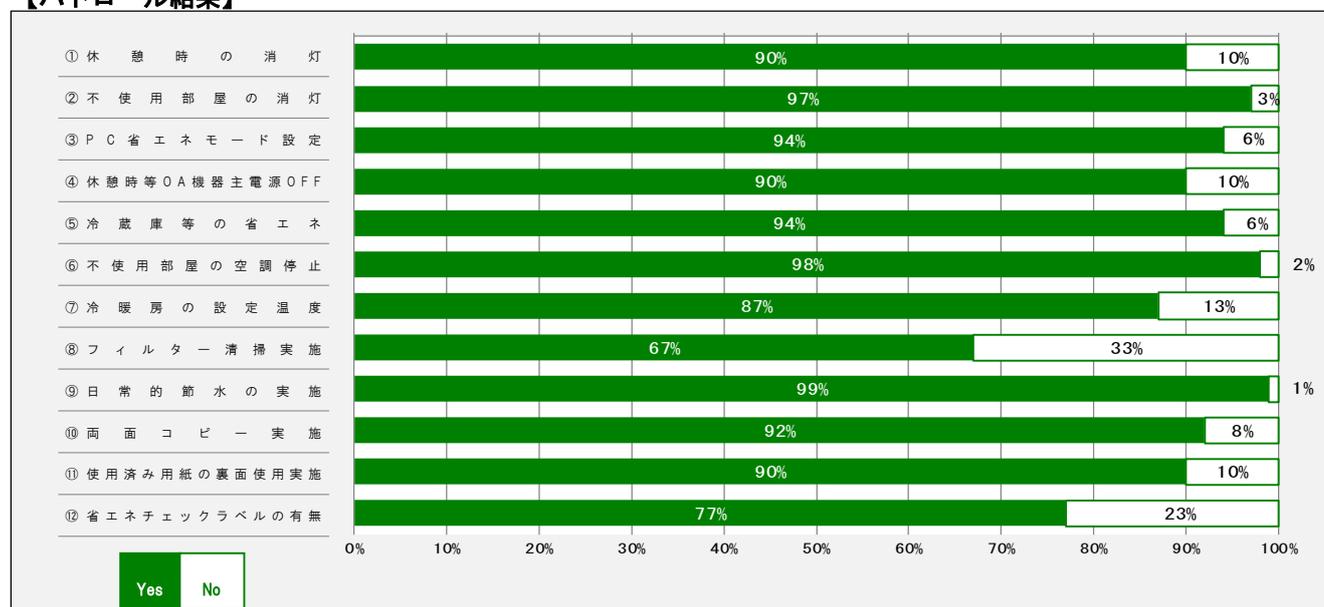
項目	環境計画	取組状況
【教育・研究】 環境に関する教育・研究	地域から地球規模まで、環境問題の解決に貢献できる人材の育成	環境に関する教育・研究・社会貢献活動等を通し、人材の育成を図っています。
	環境に関する公開講座等による地域との連携の推進	公開講座、サイエンスアカデミー等を実施するとともに、鳥取砂丘除草活動等を通し地域と連携した活動を積極的に実施しています。
	新入生に対する環境教育の充実	新入生に環境報告書を配布し、環境に関する意識を高めるとともに、新入生が受講する大学入門ゼミにおいて、環境教育の充実を図っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、ゴミ出し検定試験を中止しました。
【キャンパス環境】 魅力ある環境に配慮したキャンパス環境の整備	緑地環境保全の推進	鳥取キャンパスでは、構内緑地の管理マニュアルを策定し、緑地環境保全の推進を図っています。
	学生・職員によるキャンパス美化活動の推進	2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、キャンパス美化活動を中止しました。
【エネルギー】 省エネルギーの推進	省エネルギー活動の推進	エコアクションパトロールを実施するとともに、エコパンフレット・ポスターを作成し、省エネルギー活動の推進を図っています。
	省エネルギー機器導入の推進	省エネルギー機器を導入するとともに、外灯等においてLED化を進めています。
【廃棄物】 廃棄物の削減	廃棄物分別の推進	新入生等に環境手帳を配布し、廃棄物分別の推進を図っています。
	リサイクルの推進	各建物のごみ置き場に分別表を貼り、リサイクルの推進を図っています。
	学内不要物品等の再利用の推進	不用となった物品等を学内ホームページに掲載し、再利用の推進を図っています

エコアクションパトロール

環境マネジメントマニュアルにおいて、各部局等環境責任者とともに、環境活動の推進を図ることを目的に環境推進員を任命しています。

各部局において環境推進員を中心として、エコアクションチェックシートを基にエコアクションパトロールを実施しています。また、エコポスター等を作成し、環境活動の推進を図っています。

【パトロール結果】





階段利用で電気も体もダイエット！

- ・ 10kwh/年、6kg-CO₂/年の省エネ効果！！
- ・ 缶コーヒー111本/年のカロリー消費！！

※2階分上り、3階分下りで約7kcalを消費
※缶コーヒー1本83kcal



Eco Action

いますぐ!! ECO ACTION!!!!!!

地球温暖化防止のために鳥取大学が推進する7つの ACTION
「地球温暖化対策に関する実施計画」において、鳥取大学における温室効果ガス排出量を
2020年度までに2004年度比25%削減することを目標としています。
省エネにご協力をお願いします。

1	照明 ★昼休み・休憩時は消灯しよう ★必要な場所だけ点灯しよう	5	トイレ・手洗い ★便所便室の温度は低めに、冬以外の季節は OFF ★便座のふたを閉める ★水を流しっぱなしにしない
2	パソコン・プリンタ ★省エネモードに設定しよう ★スリープモードは実施には消費電力は下がりますが、 特に省エネモードに設定し、電源オフにするよりも多く電力を かかっている状態に設定し、電源オフにする方が省エネ効果は高くなります。 ★帰宅時・不要時は主電源 OFF	6	ゴミの削減 ★使用済み用紙類は古紙でリサイクル ★両面コピー・両面印刷・2UP印刷 ★メールでペーパーレス化 ★空き缶・ペットボトル等のリサイクル
3	エアコン ★夏は28℃、冬は19℃(室温) (※7～9月、冬は12～2月) ★定期的にフィルター清掃をしよう ★不要時はエアコンオフ ★クールビズ・ウォームビズで快適に♪	7	アイドリングストップ ★原則、構内や構外での駐車時 （駐車場でマイクインフラストラクチャ、道路に駐車禁止の表示があるため、従ってアイドリングストップが有効な場合があります。） ※高規格車は、従来から「駐車時エンジン停止標準機能」として設定されています。
4	エレベーター ★3階程度の移動では階段を使おう	その他	★電化製品（テレビ・電気ポット等）も、帰宅時・不要時は主電源・コンセント OFF

□冷暖房の温度設定について

1. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）「建築物環境衛生管理基準」
空気調和設備を設けている場合は、居室の温度は概ね当該基準に適合するように調節して供給すること
居室の温度：17度以上28度以下、相対湿度：40%以上70%以下
2. 労働安全衛生法「事務所衛生基準規則」
空気調和設備を設けている場合は、室の気温が17度以上28度以下及び相対湿度が40%以上70%以下になるように努めなければならない
以上の2つの法律をもとに、居室の温度は夏28度、冬19度に調整することを推奨しています。

□湿度が高いことによる不快指数について

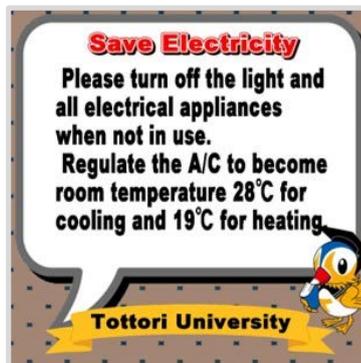
不快指数は、夏の蒸し暑さを数値的に表した指数で、気温と湿度で計算されます。
日本人の場合、不快指数が77になると不快に感じる人が出始め、85になると93%の人が暑さによる不快を感じると言われていました。
室温28度湿度40%のときの不快指数は74.3、湿度70%のときの不快指数は78.4となり、体感では「暑くない～やや暑い」となります。

省エネルギーの取組

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき、エネルギー使用の合理化を図ることを目的として、鳥取大学エネルギー管理規程を定めています。

学生、教職員等に対して、エネルギー使用の合理化を図る一環として、省エネパトロール、省エネルギー啓発用ポスター等の作成等を実施しています。

また、各部局の光熱水量の実績値をインターネット上において公表し、省エネルギーを推進しています。



省エネステッカー

不要物品の再利用

学内の不用物品等の有効活用を図るため、各部局で不用となった物品等を学内ホームページに掲載し、必要とする部局にゆずり、再利用を促進しています。

5. 再利用情報					
※ 再利用に関する問い合わせは、掲載部局に連絡をお願いします。 また、移動・設置費用が発生する場合は、原則引き受け部局に負担していただく事となります。					
(1)品名 (2)取得年月日 (3)取得金額 (4)固定資産番号 (5)規格 (6)数量	写 真	掲載部局 及び 問い合わせ先	掲載日	申込期限	備 考
(1) ファクシミリ (リコーML4500) (2) H16.4.1 (3) 123,931円 (4) 105-0000001 83-000 (5) H1100×W600×D500 (6) 1台 ※ 動作に問題なし		【鳥取地区】 総務企画部人事課 人事総務係 @ninyo@adm.tottori-u.ac.jp	H25.12.13	H25.12.20	申込多数の場合は抽選とさせていただきます。(抽選日:12月24日)抽選後、掲載部局より当落のご連絡をいたします。また引当は12月26日以降になります。

ホームページでの掲載状況

廃棄物のリサイクル

各建物のごみ置き場に分別表を貼り、リサイクルの推進を図っています。



回収箱



駐車時等エンジン停止推進事業所

鳥取県から駐車時等エンジン停止推進事業所として認証されています。鳥取県では、「ストップ地球温暖化！」に向けた行動の一つとして、鳥取県地球温暖化対策条例を定めています。

「駐車時等エンジン停止推進管理マニュアル」を定め、アイドリングストップ運動を推進しています。



鳥取県からの認証書・ステッカー



公用車のステッカー

[3] 環境リスクマネジメント

現在、日本では数万種類におよぶ化学物質が製造・使用されているといわれています。

化学物質には、人体はもちろん生物体系への重大な影響を及ぼす物質をはじめ、火災・爆発等の原因となるものも数多くあります。

そのため、多くの化学物質には様々な法規制が課せられており、使用、保管、処分方法等が厳しく定められています。

大学で使用する化学物質についても、法令遵守は当然の責務であり化学物質を使用する者には、一つの過ちが重大事故につながり、大学の社会的信用の失墜等大きなリスクを背負っていることを常に意識し、化学物質の管理について責任ある行動をとることを求めています。

鳥取大学では、化学物質について、その使用、保管及び処分に関する基本事項を定め、事故等の防止を図ることを目的に「鳥取大学化学物質管理規程」を制定し、この規程に定める責任体制に基づく化学物質の管理を行うことを大学構成員の責務としています。

化学物質管理の状況

化学物質の管理については、「鳥取大学化学物質管理規程（鳥取大学規則第211号）」を制定し、化学物質の利用者に対し、使用、保管及び処分に関する基本事項を定めています。また、規程を補完するものとして「鳥取大学化学物質管理の手引き」を作成しています。また、化学物質を使用する教員・学生を対象に、化学物質管理及び労働災害事例等をもとに改善対策の考え方等について研修会を実施しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、Eラーニングによる研修会のみ実施しました。

【令和2年度化学物質研修会実施実績】

日程	参加者	
	学生	教職員
令和2年7月30日～ 令和3年1月31日	743人	378人

Eラーニングによる研修会

**2020年度
排水・化学物質管理研修会**

Workshop on Discharging Water and Chemicals Management

施設・環境委員会
化学物質専門委員会



特別管理物質の取り扱いと作業記録
Special Management Substances and their work record

◎ 特別管理物質を取り扱う場合は作業記録をつける義務があります。
You should report the work records when you deal with Special Management Substances.

◎ 「作業記録は30年間保存」されることになっています。
"Work records are stored for 30 years"

法的根拠: 特定化学物質障害予防規則(特化則)
Ordinance on Prevention of Hazards Due to Specified Chemical Substances

★特別管理物質を扱う「使用者ごと」に「特別管理物質ごと」に記入してください。
Work records should be prepared by "a user" and "a substance".

★作業者ごとの作業記録の集計表を1年に1回提出してください！
Please submit the work record every year.

作業記録表

記入例

これは提出する必要はありません

記入例 Sample

作業記録集計表

こちらを提出！

化学物質の不適切な取扱いは、人命・身体や自然環境に対し、相当な範囲で悪影響を及ぼす恐れがあります。このため、化学物質を取り扱う者は、関係法令を遵守するとともに、適切に管理し、使用することが求められます。

鳥取大学化学物質管理の手引きは、化学物質を教育研究及び学習に使用する者が、安全に取り扱うために必要な最低限の事項や、管理に必要な様式をとりまとめたものです。

実験系廃液の管理について

実験等で使用した化学物質を含む廃液は、手引きに基づき、廃液タンクに貯留して管理し、専門業者に処分を委託しています。また、使用した器具の洗浄においても、最低3次洗浄水までは同様に貯留管理しており、4次洗浄水以降について、必要に応じて水質確認をした上で、実験系排水に流しています。

鳥取キャンパスと米子キャンパスの実験系排水は、モニター槽に接続し、定められた水質確認を行ったうえで、公共下水道に排出しています。

実験系流し台の見分け方

流す前に
必ずpH確認！



鳥取大学の実験系廃水は公共下水道に接続されています

⚠️ ちょっと待って！
流す前に
必ずpH確認！



鳥取大学の実験系廃水は公共下水道に接続されています

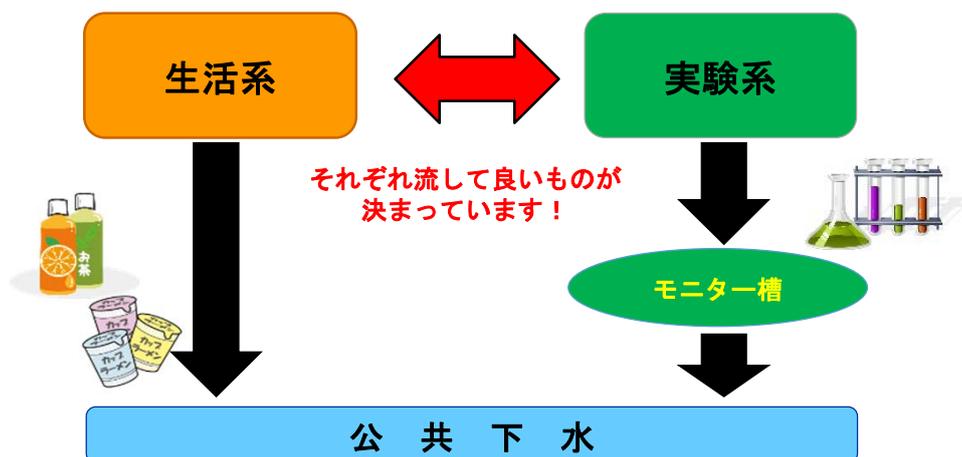


このような「札」や「ステッカー」で表示しています

実験系流し台からの排水はモニター槽により、常時監視を行っています

実験系排水のpH基準値は5.0~9.0*であることが義務付けられています！
(*乾燥地研究センターのpH基準値は5.8~8.6です。)

排水の種類と仕組みについて



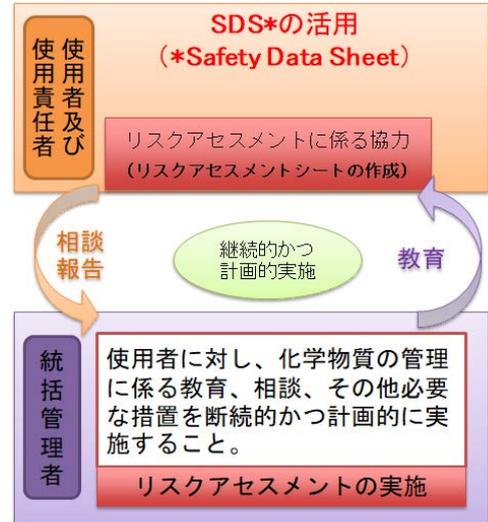
化学物質のリスクアセスメントとは？

化学物質やその製剤の持つ危険性や有害性を特定し、それによる従事者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積り、リスクの低減対策を検討することをいう。

リスクアセスメントの実施について

労働安全衛生法により化学物質を取り扱う事業場は、一定の危険有害性のある化学物質についてリスクアセスメントの実施が義務付けられています。

統括管理者は使用責任者に対して、取り扱っている化学物質にリスクアセスメント対象物質が含まれているかどうかを確認し、該当する際はリスクアセスメントを実施するよう指導しています。



環境マネジメント

鳥取大学・化学物質リスクアセスメントシート

平成28年1月27日化学物質専門委員会承認 別紙11

作成日		化学物質名	
部署名		作業名	
学科・研究室名		↓ SDSの「9 物理的及び化学的性質」を見て記入してください	
部屋番号		液体の沸点	°C
記入者氏名		固体の形状	

ステップ1 有害性のクラスの評価

SDSの「2 危険有害性の要約 (GHS分類)」を見て該当する区分に○を付けてください

有害性のクラス	有害性				
	低い	A	B	C	高い
急性毒性					
経口		区分4	区分3	区分1・2	
経皮		区分4	区分3	区分1・2	+S
吸入(経気)	気体(ガス)	区分4	区分3	区分1・2	
	蒸気	区分4	区分3	区分1・2	
	粉塵(粉体)	区分4	区分3	区分1・2	
	ミスト(エアロゾル)	区分4	区分3	区分1・2	
皮膚腐食性・刺激性	区分2		区分1		+S
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分2		区分1		+S
呼吸器感作性				区分1	
皮膚感作性			区分1		+S
生殖細胞変異原性				区分1・2	
発がん性				区分2	区分1
生殖毒性				区分1・2	
特定標的臓器・全身毒性 (単回暴露)		区分2 経皮	区分1 経皮		+S
特定標的臓器・全身毒性 (反復暴露)			区分2 経皮	区分1 経皮	+S
吸入性呼吸器有害性	区分1				
すべての項目	区分外	一他のグループに割り当てられない粉体と蒸気はココ(区分外を含む)			

有害性のクラスは です
 ・最も有害性の高いクラスを記入してください
 ・+Sに該当する項目が一つでもあれば+Sを付けてください

ステップ2 作業環境レベルの評価 (各ポイント数の合計が作業環境レベルです)

1回の取扱量	揮発性・飛散性		換気状態	修正ポイント
3 トラム缶・200kg以上	液体	固体	-3 完全密閉・遠隔操作	1 手や白衣に汚れが生じる
2 一斗缶・20kg以上	3 沸点50°C未満	微細で軽い粉塵	-2 局所排気装置内	0 手や白衣などが汚れない
1 1L・1kg以上	2 沸点50~150°C	粉末・微結晶	-1 全体換気・屋外作業	
0 上記未満の量	1 沸点150°C超	粒状・結晶	0 換気なし	

作業環境レベルは です

ステップ3 作業頻度レベルの評価 (年間作業時間を求めます)

1回または1日あたりの作業時間(時間)	作業頻度	年間作業時間(時間)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

ステップ4 ばく露レベルの評価

(作業環境レベルと年間作業時間の交点がばく露レベルです)

作業環境レベル	5以上	4	3	2	1以下
年間作業時間					
400時間以上	V	V	IV	IV	III
100時間以上~400時間未満	V	IV	IV	III	II
25時間以上~100時間未満	IV	IV	III	III	II
10時間以上~25時間未満	IV	III	III	II	II
10時間未満	III	II	II	II	I

最終的なリスクレベルは です

リスクレベルの意味	5	4	3	2	1
耐えられないリスク	許容可能なリスク	許容可能なリスク	許容可能なリスク	許容可能なリスク	許容可能なリスク
大きなリスク	大きなリスク	大きなリスク	大きなリスク	大きなリスク	大きなリスク
中程度のリスク	中程度のリスク	中程度のリスク	中程度のリスク	中程度のリスク	中程度のリスク
些細なリスク	些細なリスク	些細なリスク	些細なリスク	些細なリスク	些細なリスク

ステップ5 リスクレベルの評価

(ばく露レベルと有害性のクラスの交点がリスクレベルの評価です。)

ばく露レベル	V	IV	III	II	I
有害性のクラス					
E	5	5	4	4	3
D	5	4	4	3	2
C	4	4	3	3	2
B	4	3	3	2	2
A	3	2	2	2	1

リスク低減対策記入欄

(2016年7月1日版)

※本学では、上記シートを基にリスクアセスメントを実施しています。

2 教育・研究・社会貢献

〔1〕環境トピックス 2020

「WET Excellent Paper Award」を受賞

持続性社会創生科学研究科 工学専攻 社会システム土木コース 環境計画研究室 上村拓海

近年注目を集めている陸上養殖システムにおいて、排水に含まれている窒素・リンを活用した、微細藻類培養ならびに培養微細藻類の有効活用が期待されている。

本研究では、ギンザケの陸上養殖に使用された養殖排水を用いたクロレラブルガリス（*Chlorella vulgaris*）の優占培養および培養したクロレラブルガリスの餌料利用の可能性を検討した。回分培養実験では、培養微細藻類の99%以上がクロレラブルガリスであり、クロレラブルガリスの優占培養が可能であることを示した。また、半連続培養実験では、クロレラブルガリスの優占培養を23日間達成した。

さらに、半連続培養実験におけるクロレラブルガリスのアミノ酸組成は、ギンザケの稚魚のアミノ酸組成と類似していたため、ギンザケの稚魚への餌料としてクロレラブルガリスを利用できる可能性が示された。



乾燥地フォトブックシリーズ第5巻

「乾燥地の自然と暮らし：メキシコ バハ・カリフォルニア」を刊行

このたび、乾燥地研究センターでは、今井出版より「乾燥地の自然と暮らし：メキシコ バハ・カリフォルニア」を刊行いたしました。本書は「乾燥地の自然と暮らし：モンゴル」、「乾燥地の有用植物：食べる植物」、「乾燥地の有用植物：使う植物」、「乾燥地の塩類集積」に続く、乾燥地フォトブックシリーズの第5巻です。

今回は、鳥取大学の乾燥地研究、教育において長い歴史のあるメキシコ バハ・カリフォルニアに焦点をあて、乾燥地研究センター元特任教授（鳥取大学名誉教授）の藤山英保博士に執筆いただきました。

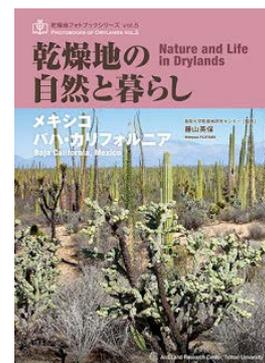
以下、藤山博士による本書の紹介です。

メキシコのバハ・カリフォルニア（カリフォルニア半島）で鳥取大学が研究を開始したのは1982年です。それ以来39年、いろいろな資金を得て研究を続けています。それはバハ・カリフォルニアが農業や自然生態の研究にとって魅力的な場所であることに加えて、現地のカウンターパート機関、メキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）が鳥取大学に極めて協力的であるからです。鳥取大学は研究の実績をもとに2002年から学生教育を開始しました。これは教育機関でもあるCIBNORに加えて南バハ・カリ

フォルニア自治大学も大変協力的であるからです。本書は研究と教育の過程で収集した写真でバハ・カリフォルニアの自然、農業、暮らしを紹介するものです。お楽しみいただければ幸いです。

藤山英保

鳥取大学のプログラムによって多くの学生がバハ・カリフォルニアに赴きました。そして、多くのことを学んで帰ってきています。現地で学んだ学生の皆さんが、素晴らしい場所と絶賛するバハ・カリフォルニアを本書の写真と解説で楽しんでいただければ幸いです。



モンゴルで放牧地植物の本
「Rangeland Plants of Khangai Region, Mongolia」
「Rangeland Plants of Steppe Region, Mongolia」
「Rangeland Plants of Gobi Region, Mongolia」
(モンゴル語) を出版

モンゴル生命科学大学と共同で行ってきたモンゴル放牧地植物、放牧地管理に関する研究成果として、モンゴル政府（MINISTRY OF FOOD, AGRICULTURE AND LIGHT INDUSTRY, MONGOLIA）の支援の下、放牧地植物に関する3種の書籍を出版しました。

本書は2020年3月に出版した「Rangeland Plants of Mongolia 2nd Edition, Vol.1, Vol.2」を再構成し、完全モンゴル語にしたものです。多くの写真、学名、分布図が入っていますのでモンゴル語が読めない方でも楽しめるかと思えます。



Rangeland Plants of Khangai Region, Mongolia



Rangeland Plants of Steppe Region, Mongolia



Rangeland Plants of Gobi Region, Mongolia



乾燥地研究センター
 (アリドラボ、アリドドーム)

〔2〕環境に関する教育

◆環境教育論◆

教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター 大谷 直史 准教授

「環境」という言葉は、それが結局人間にとっての環境（環世界）でしかないことを不可視にしています。「自然」もまた人間と対比的に捉えられることで、人間が自然の一部でしかないことを忘却させるのです。環境教育はこうした前提を問い直し、自然を有用性として考える近代的自然観を乗り越えることを目指しているのです。

この講義では、アシタカがなぜ「人の手で返したい」と叫んでシン神の首を掲げなければならないのか、絵本ではなぜ動物が主人公になるのか、なぜ動物の表象にわたしたちは頼るのか（干支やシンボルマーク等）、そうした身近な問いを通して、自然—人間関係の再構築に向けた教育のあり方を考えていきます。

写真は、学生によって作成された自然体験プログラムを、自分たちで体験しているところです。石ころに誘われて、それを思わず蹴ってしまう時、わたしたちは自然と交感的な関係を取り結んでいるのではないのでしょうか。



◆【里山生態実習Ⅱ（エコツーリズム）】◆

農学部附属フィールドサイエンスセンター森林部門 日置 佳之 教授

里山生態実習Ⅱ（エコツーリズム）は、農学部生命環境農学科の専門科目で、主に里地里山環境管理学コースの3年生が履修しています。本実習の特徴は、何と言っても2月の蒜山の森において3泊4日で野外実習することです。冬の蒜山は、最低気温が氷点下5度ぐらゐまで下がり、積雪が50cmから多い年には1m50cmに及ぶことがあります。

そのような厳しい環境下で、クロスカントリースキー、スノーシューなどの森林レクリエーション、薪割り・椎茸の植菌のような生産活動、森林雪害の観察、冬芽による樹木識別のような森林科学の基礎、から構成される実習が行われ、学生は、積雪期の森の実態を、身をもって知ると同時に、森を環境観光（ecotourism）にどう活用するかについて考えます。

とくに特徴的な実技として薪割りがあります。蒜山の森には薪ストーブが導入されており、そこで使用する燃料として、クヌギやコナラなどの落葉広葉樹から薪をつくっています。日本の家庭用暖房は多くを灯油、ガスなど化石燃料由来のエネルギーに依

存しており、温室効果ガスの排出や海外へのエネルギー用の費用流出といった問題が生じています。

学生は、「エネルギーの地産地消」による環境負荷の軽減と中山間地域の経済の活性化について学習しながら、実際に1日でかなり大量の薪束をつくり、薪ストーブも使えるようになります。

本実習は、知と実践を完全融合させながら、環境と地域を同時に考えるものとなっています。



地域学部

自然災害論	小玉 芳敬
流域地形学	小玉 芳敬
人と自然の関係史	中原 計
文化財保存修復概論	李 素妍
地域環境学専門ゼミII (地学系)	菅森 義晃
地質学	菅森 義晃
環境教育論	教育支援・国際交流推進機構 大谷 直史

工学部

JICA集団研修「乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用」単元『エネルギー管理』（太陽光発電）	西村 亮
分析化学II	齋本 博之
有機化学I	齋本 博之
地球環境情報工学	塩崎 一郎
JICA集団研修「乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理」水資源管理の講義	塩崎 一郎
循環型社会論	星川 淑子
リスクマネジメント	星川 淑子
環境計画学	増田 貴則
環境計量・調査実習	増田 貴則・太田 隆夫
上下水道・水質管理	高部 祐剛
触媒化学	片田 直伸
バイオレメディエーション	原田 尚志

医学部

0157とOne health	藤井 潤
内分泌かく乱物質	増本 年男
社会医学チュートリアル（増本班）米子市内のPM2.5マップの作製および健康影響の調査	増本 年男
環境保健 公害対策	尾崎 米厚
疫学調査事例1（水俣病）	尾崎 米厚
環境と健康	黒沢 洋一
環境発がん物質	黒沢 洋一
環境基準	黒沢 洋一
環境科学 -乾燥地科学-	黒沢 洋一
環境科学	乾燥地研究センター 恒川 篤史・山中 典和・黒崎 泰典 大谷 真二・伊藤 健彦・小林 伸行

農学部

環境エネルギー学	田川 公太郎
環境統計学	田川 公太郎
国際乾燥地農学概論III -環境保全-	田川 公太郎・齊藤 忠臣・寶来 佐和子 衣笠 利彦
土壌学	山本 定博
気象学	乾燥地研究センター 木村 玲二
農業化学I	石原 亨
農業化学II	石原 亨
地形・地質学	小玉 芳敬・菅森 義晃
流域地形学I	小玉 芳敬
流域地形学II	小玉 芳敬

農学部

自然災害論	小玉 芳敬
一般地質学I・II・III	菅森 義晃
生命環境農学演習I・II	各教員
流域システム演習II (流域水文地質)	芳賀 弘和・菅森 義晃
基礎生態学	永松 大
動物分類学概論	鶴崎 展巨
動物分類学各論	鶴崎 展巨
環境計測評価学I	寶来 佐和子
環境計測評価学II	田川 公太郎
国際乾燥地農学演習	各教員
国際乾燥地農学実習	各教員
土質理工学I・II	齋藤 忠臣
灌漑利水学	清水 克之
乾燥地環境科学概論	田川 公太郎
国際乾燥地農学概論I -農業生産-	山本 定博・遠藤 常嘉・清水 克之 山田 智・西原 英治
国際乾燥地農学概論II -生存基盤-	猪迫 耕二・緒方 英彦・兵頭 正浩
水文学	清水 克之
環境衛生学I・II	伊藤 壽啓
環境衛生学	伊藤 壽啓
土壌物理学I・II	猪迫 耕二
水士環境保全学	猪迫 耕二
灌漑利水学	清水 克之
水利用学	清水 克之
景観生態学I・II	長澤 良太
環境経済学I・II	能美 誠
環境土壌学I・II	遠藤 常嘉
国際乾燥地農学実験I	西原 英治・衣笠 利彦
国際乾燥地農学実験II	山田 智・寶来 佐和子
国際乾燥地農学実験III	齋藤 忠臣・兵頭 正浩
国際乾燥地農学実験IV	遠藤 常嘉・清水 克之
造園学	日置 佳之
森林環境計画学	芳賀 大地
農学入門III -地球環境と農学-	小玉 芳敬・鶴崎 展巨
食料流通学概論	万里
地圏環境保全学	猪迫 耕二
水圏環境科学	清水 克之
水理学I・II	非常勤講師
植物生態生理学I・II	衣笠 利彦
放射線生物学	山野 好章
菌類生態学I	中桐 昭
菌類生態学II	遠藤 直樹
生命環境農学概論	猪迫 耕二・日置 佳之・霜村 典宏 東 政明・田村 文男・渡邊 文雄 能美 誠

全学共通科目

地球科学	工学部 塩崎 一郎 他
地球科学実験演習	工学部 塩崎 一郎 他
教養ゼミナール	農学部 山野 好章 他
乾燥地の農業と緑化	乾燥地研究センター 全教員
科学リテラシー	教育支援・国際交流推進機構 森川 修 研究推進機構 北 実

全学共通科目

鳥取砂丘学	地域学部／農学部 小玉 芳敬・鶴崎 展巨・永松 大 高田 健一・中原 計・関 耕二 齋藤 忠臣 乾燥地研究センター 木村 玲二
放射線科学	研究推進機構 北 実
持続性社会創生科学基礎論 in English	恒川 篤史・藤巻 晴行・山中 典和 辻本 壽・大谷 眞二・安 萍・坪 充 伊藤 健彦・谷口 武士・黒崎 泰典 石井 孝佳・寺本 宗正・木村 玲二 小林 伸行
水と環境 in English	マジック アップレイク

持続性社会創生科学研究科

再生可能エネルギー特論	工学部 原 豊
固体地球科学	工学部 塩崎 一郎
環境管理工学	工学部 増田 貴則
エネルギー化学特論	工学部 坂口 裕樹・増井 敏行・片田 直伸
乾燥地環境評価学特論	農学部 田川 公太郎・寶来 佐和子
国際乾燥地科学特論Ⅱ（食糧・農業）	乾燥地研究センター 藤巻 晴行・安 萍 農学部 山田 智・遠藤 常嘉・西原 英治 清水 克之・齋藤 忠臣
植物生理学特論	農学部 岡 真理子・上中 弘典
植物病理学特論	農学部 児玉 基一朗・大崎 久美子
圃場管理学特論	農学部 野波 和好・森本 英嗣・近藤 謙介
自然再生・生態学特論	農学部 日置 佳之・永松 大
環境木材利用学特論	農学部 藤本 高明
森林水文学特論	農学部 芳賀 弘和
地形・地質環境学特論	農学部 小玉 芳敬・菅森 義晃
育林学特論	非常勤講師
景観生態学特論	農学部 長澤 良太
乾燥地気候・気象学特論（E）	乾燥地研究センター 木村 玲二・黒崎 泰典
国際乾燥地科学特論Ⅰ（環境）	乾燥地研究センター 木村 玲二・黒崎 泰典・谷口 武士 農学部 衣笠 利彦・田川 公太郎・寶来 佐和子 池野 なつ美
乾燥地緑化学特論（E）	乾燥地研究センター 山中 典和・谷口 武士
乾燥地植物資源学特論（E）A	乾燥地研究センター 辻本 壽・安 萍
国際乾燥地科学特別演習Ⅰ（1年次）、同（2年次）	乾燥地研究センター 辻本 壽 農学部 緒方 英彦
国際乾燥地科学特別演習Ⅱ（1年次）、同（2年次）	乾燥地研究センター 辻本 壽 農学部 緒方 英彦
国際乾燥地科学特論 B（E）	乾燥地研究センター 大谷 眞二

持続性社会創生科学研究科

乾燥地開発学特論（E）	乾燥地研究センター 恒川 篤史・坪 充
乾燥地土地管理学特論（E）	乾燥地研究センター スガセハラケウエイ アイフ
乾燥地特別演習ⅠA（1年次）及びⅠA（1年次）	乾燥地研究センター 恒川 篤史・黒崎 泰典・谷口 武士
乾燥地動物生態学特論（E）	乾燥地研究センター 伊藤 健彦
乾燥地土地管理学特論（E）	乾燥地研究センター スガセハラケウエイ アイフ
乾燥地分子生物学特論（E）	乾燥地研究センター 石井 孝佳
乾燥地灌漑排水学特論	乾燥地研究センター 藤巻 晴行 農学部 清水 克之
生命環境農学特論Ⅰ（里地里山環境）	農学部 能美 誠・松田 敏信・鶴崎 展巨 唐澤 重考・永松 大・小玉 芳敬 長澤 良太・松村 一善
生命環境農学特論Ⅱ（生産資源環境）	農学部 中桐 昭・會見 忠則・霜村 典宏 山口 武視・田中 裕之・早乙女 梢 野波 和好・森本 英嗣・近藤 謙介 竹村 圭弘・遠藤 直樹・佐久間 俊 大崎 久美子・辻 涉
生命環境農学特論Ⅲ（生命環境科学）	農学部 河野 強・児玉 基一朗・竹内 崇 田村 純一・富岡 幸子・中 秀司 美藤 友博・数田 行哲・山野 好章 渡邊 文雄・明石 欣也・東 政明 有馬 二郎・石原 亨・一柳 剛 岡 真理子・上中 弘典・岩崎 崇 上野 琴巳
グリーンサステナブルケミストリー特論	工学部 菅沼 学史
バイオ資源特論	工学部 大城 隆
サステナブル資源利用特論Ⅰ・Ⅱ	工学部 小畑 良洋
乾燥地土壌化学特論	農学部 山本 定博・遠藤 常嘉
持続性社会創生科学概論Ⅰ	乾燥地研究センター 恒川 篤史・山中 典和・辻本 壽 農学部 山本 定博・伊藤 壽啓 医学部 黒沢 洋一 教育支援・国際交流推進機構 安藤 孝之
環境木材利用学特論	農学部 藤本 高明

医学系研究科

大学院セミナー「既往歴の産前・産後血中オキシトシン濃度へ与える影響」	医学部 増本 年男
環境科学特論	医学部 藤原 伸一

工学研究科

エネルギー資源有効利用論	工学部 西村 亮
--------------	----------

[3] 環境に関する研究

◆大気汚染と環境のアレルギー性結膜疾患との関連◆

医学部 医学科 感覚運動医学 宮崎 大 准教授

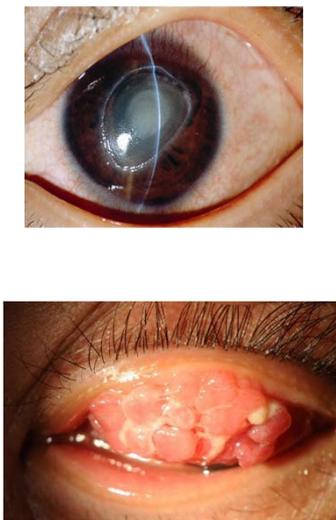
日本では多くの人がアレルギー疾患に罹患しており、日常生活に大きな影響をあたえています。2014年にはアレルギー疾患対策基本法が成立し、アレルギーをお持ちのかたが地域を問わず十分な診断や治療がうけられることを目的にアレルギー疾患医療拠点病院が各県に選定されました。当院もアレルギー疾患医療拠点病院に選定され、アレルギー疾患の予防、診断、治療の開発にむけた活動を始めています。

眼科領域では、アレルギー性結膜炎が対象となりました。アレルギー性結膜炎は、スギ・ヒノキ花粉によるものが多いですが、その他の環境因子の影響はあまりわかっていませんでした。そこで、軽症や重症の結膜炎を含め、花粉や環境因子が有病率にどのような影響をあたえるかの研究を進めています。

2019年には、過去5年間の花粉や大気汚染と各種眼アレルギーの有病率がいかに関連するかの研究結果を公開しました。2020年にはその結果を含め地球規模における環境因子の影響をレビューし公開しております。

- 1) Sci Rep. 2019 Dec 3;9(1):18205. doi:10.1038/s41598-019-54841-4.
- 2) Allergol Int. 2020 Oct;69(4):487-495. doi:10.1016/j.alit.2020.06.004. Epub 2020 Jul 9.

(図1)

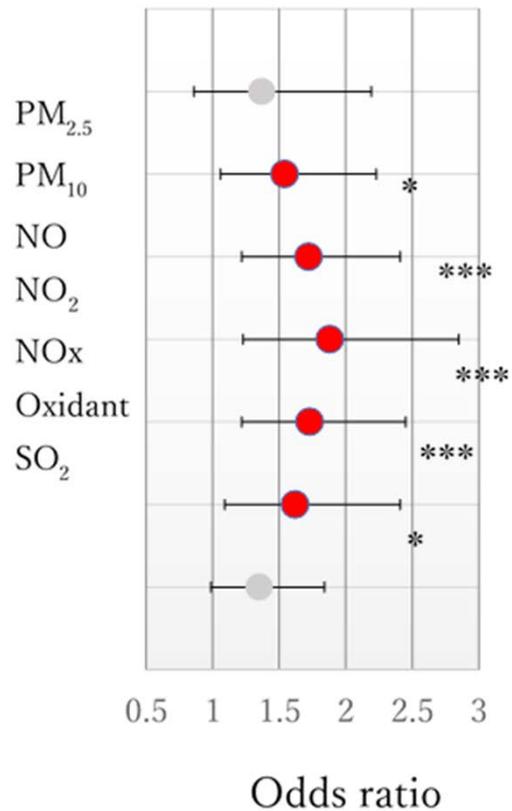


アレルギー性結膜炎は、日本のみならず地球規模で多い疾患です。とくに日本の場合、スギやヒノキ花粉によっておこることが多いです。一方、地球規模では、低緯度地域、高い年間平均気温、低湿度（屋外）の条件があるとアレルギー性結膜炎の有病率が高くなります。

さらに、大気汚染も重要な要因であり、アレルギー性結膜炎においても症状の悪化をきたすことが判明しています。

アレルギー性結膜炎の中でもとくに重症で角膜に潰瘍をきたすような病型があります。春季カタル(図1)という病気ですが、日本では有病率が1%程度の方が罹患しています。興味深いことに春季カタルの有病率は大気中のNO_x やPM₁₀レベルと関連することがわかりました。(図2)

(図2)



◆ IoT技術とMEMS技術によるリアルタイム水質モニタリングシステム ◆

工学部 電気情報系学科 電気電子工学 李 相錫 教授

河川、湖沼、地下水の水質を持続的にモニタリングすることは環境管理と保存のため必要不可欠である。特に河川、湖沼、地下水が水道水源になっている場合、それらの水質は人の健康問題にも影響を与える。しかし、現在の水質モニタリングシステムは1機数百万円の高価であるため広範囲にわたる多点観測が困難であり、無線通信機能もないためリアルタイムなモニタリングもできない。

そこで、我々はMEMS (Micro Electro Mechanical Systems ; 微小電気機械システム) 技術を応用し、安価な水質モニタリング用センサに関する研究に取り組んだ。さらにIoT (Internet of Things;モノのイ

ンターネット) 技術も取り入れ、リアルタイムかつ遠隔で水質モニタリングが可能なシステムも提案した。まずセンサ部における研究成果として独自に開発したマイクロ流体デバイスをベースにしたpHセンサや濁度とクロロフィルセンサを学会で報告した。また、pHセンサ、溶存酸素濃度センサ、電気伝導度センサ、温度センサをシリコン基板上に集積化した半導体式センサモジュールに関する研究も行っている。

リアルタイムかつ遠隔でのモニタリングのためのIoTシステムも開発し、図1に示すようにフィールドテストを実施し、その有用性を検証した。



(a)



(b)



(c)

図1. 水質モニタリングシステムのフィールドテスト

- (a) 東郷池でのセンサノードテスト
- (b) センサノードからの測定データをインターネットに送るためのゲートウェイ
- (c) 鳥取大学実験用農場での地下水モニタリングシステムのフィールドテスト

◆変動環境下の水・土砂災害リスクに対応できる中山間地域の自助・共助体制の探索◆

農学部 生命環境農学科 緑地防災学 芳賀 弘和 准教授

「環境に配慮した〇〇」というのは、たいへん聞き心地のよい言葉です。しかし、「環境」が意味するところが「自然環境」である場合、この言葉は防災や減災を考える上で非常に危険な言葉となります。自然環境は、私たちの制御下にはありません（地震や豪雨・豪雪を止めることはできません！）。自然環境に翻弄される私たちには、環境に「配慮する」という上から目線のスタンスではなく、環境が難解であることを「考慮する」という冷静なスタンスが必要です。

このことを踏まえ、令和2年度に『変動環境下の水・土砂災害リスクに対応できる中山間地域の自助・共助体制の探索』という研究プロジェクトを実施し

ました。地域の自助・共助体制を正常に機能させるには、市町村が発令する警戒・避難情報（公助としての“平均的な情報”）を“自身の個別事情に合った情報”へ変換する能力が住民に求められます。その際に、地域の自然環境に関する情報とその情報に基づく住民間の意見交換は不可欠です。

本プロジェクトでは、鳥取市東郷地区を対象に、地域を取り巻く社会的状況と自然環境の変化を「考慮」して防災と減災について住民が前向きに意見交換するための材料と場を提供しました。参加者には大変好評であり、また住民から強い要請があったことから、今後も地域の森林、河川、農地の現状分析と防災ワークショップは継続していく予定です。



小学生を対象とした自律型避難体験ワークショップの様子



卓上実験水路を用いた洪水に関する防災ワークショップ（大人編）の様子

医学部

0157の対策としてOne healthの概念普及に関する研究	藤井 潤
子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	黒沢 洋一・原田 省 難波 範行・前垣 義弘・天野 宏紀 増本 年男・原田 崇・山田 祐子
化学テロにおける除染法の研究	本間 正人
大気汚染と環境のアレルギー性結膜疾患との関連	宮崎 大

工学部

バタフライ風車の開発研究	原 豊
ダクト発電に関する研究	原 豊
垂直軸風車の空力弾性解析に関する研究	原 豊
小形垂直軸風車の最適な密集配置に関する研究	原 豊
乾燥地に設置した太陽電池パネルへの飛来砂じん付着防止	西村 亮
電気刺激による作物の生産性向上	西村 亮
生研支援センター異分野融合発展研究「廃菌床由来キチン／セルロースナノファイバーを活用した高機能性農業資材の開発」	伊福 伸介
環境建設工学	檜谷 治
鉄筋コンクリート用材料への石炭灰とフェロニッケルスラグの活用に関する研究	黒田 保・金氏 裕也
生コンスラッジのコンクリート用材料への適用に関する研究	黒田 保・金氏 裕也
鑄物廃砂のコンクリート用骨材への適用に関する研究	黒田 保・金氏 裕也
鳥取砂丘の地下構造と地下水大循環－砂丘内湧水（オアシス）の起源を探る－	塩崎 一郎
千代川・日野川・天神川の土砂動態に関する研究	黒岩 正光・三輪 浩 梶川 勇樹・和田 孝志
閉鎖性水域の水質・生態系改善	増田 貴則
厚生労働科学研究費「小規模水供給システムの持続可能な維持管理に関する統合的研究」	増田 貴則
科研費若手研究「ハマトコッカスを核とした非滅菌下水処理水からのアスタキサンチン生産技術の開発」	高部 祐剛
海洋微細藻類を利用した環境調和型物質生産研究	原田 尚志
CREST「メタンによる直接メチル化触媒技術の創出」（メタンの有効利用率向上によるCO2排出量最小化）	片田 直伸・辻 悦司 菅沼 学史・増井 敏行
クリーン水素製造を目指した高活性光触媒の開発	辻 悦司
科研費若手研究(B)グリセロールから有用化学資源の環境低負荷型合成	菅沼 学史
科研費基盤研究(B)「重質油のスマート交換のための脱アルキル化プロセスの開発」（重質油の有効利用率向上によるCO2排出量最小化）	片田 直伸・辻 悦司 菅沼 学史
受託研究、減圧軽油（VGO）の多面的高度利用プロセスの開発（VGOの有効利用率向上によるCO2排出量最小化）	菅沼 学史

工学部

NEDO革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発／石油化学原料化プロセス開発／石油化学原料化プロセス開発	片田 直伸・辻 悦司 菅沼 学史
---	---------------------

農学部

乾燥地の持続的食料生産に資する独立型太陽光発電システムの研究	田川 公太郎
寒冷地・乾燥地の風力エネルギー利用技術の研究	田川 公太郎
カニやエビの廃殻からナノサイズの繊維を単離し、繊維や化成品、医薬品や電子部品等としての有効利用法を開発	岡本 芳晴
バイオマスの積極的利用を図る観点から、天然由来物質を基材とした生体被覆・接着剤の研究開発	岡本 芳晴
軟骨生成促進効果のあるガラクトロン酸を含む機能性食品「梨酢、梨酢含有飲料等」の開発 について、植物由来バイオマスの官能基選択的変換と免疫応答	岡本 芳晴
環境適合性の高い反応開発と農水産資源を中心とした県内特産品の高付加価値化をめざした研究開発	石原 亨・田村 純一
水産系廃棄物の廃棄物利用による環境負荷軽減	田村 純一
駆除獣由来廃棄物の有効利用による環境負荷軽減	田村 純一
キャビラリーバリアによる塩害土壌の除塩	猪迫 耕二
砂丘畑を流下する肥料成分の定量的把握	猪迫 耕二
表層吸引法による塩害農地の修復	猪迫 耕二
グリーンベルトによる土壌侵食防止効果の実証	猪迫 耕二・齊藤 忠臣
農業用ダム湖ならびに農業用水路への濁水流入防止法の開発	猪迫 耕二・齊藤 忠臣
小規模湿原の再生を目指した植生管理の小型無人航空機（UAV）を用いたモニタリングと評価	日置 佳之
種特性からみた外来植物の侵略性評価モデルの作成	日置 佳之
津黒高原を事例とした湿原の環境学習施設計画手法に関する研究	日置 佳之
大山十一景－大山を望む展望台の初冬における景観評価－	日置 佳之
自然再生を目指した工場緑化の植栽後10年目の評価	日置 佳之
自動撮影カメラによる大山隠岐国立公園奥大山地区瓜菜沢の森の哺乳類相の把握	日置 佳之
南部町法勝川サクラ並木の管理に関する研究	日置 佳之
既存資料を活用した県レベルでの鳥類モニタリング手法に関する研究	日置 佳之
大山道の変遷と再生に関する研究	日置 佳之
砂丘畑における窒素溶脱軽減に関する研究	山本 定博
雑草管理省力化のためのムカデ芝を用いた水田畦畔緑化工法の開発	山本 定博・西原 英治・松村 一善
乾燥地の灌漑農地における土壌塩類化の防止・修復に関する研究	山本 定博・遠藤 常嘉

農学部

マイクロオーターハーベスティングを用いた乾燥地の土壌修復に関する研究	山本 定博
有機物連用による水田土壌の肥沃度改善に関する研究	山本 定博
廃ガラスを利用したリン酸イオン吸着剤の農業利用	藤山 英保
ボツワナ乾燥冷害地域におけるバイオ燃料植物ヤトロファ生産のシステム開発	明石 欣也
土壌中のカドミウムの固定化資材の開発	遠藤 常嘉
廃棄資材を利用したソーダ質土壌改良	遠藤 常嘉
塩生植物の耐塩性機構の解明	岡 真理子
外来植物（オオキンケイギク等）の駆除技術	西原 英治
中国・黄土高原におけるチェックダム農地の塩類集積に関する考察	清水 克之・吉岡 有美
鳥取砂丘の外来植物オオフトバムグラの防除に関する研究	衣笠 利彦
モンゴル草原に成育する植物の黄砂発生抑制効果の評価	衣笠 利彦
大気オゾン濃度上昇が植物の成長に与える影響の解明	衣笠 利彦
持続可能な林業経営に向けた法社会学的考察	片野 洋平
放置された山林、農地、家屋の持続的管理に向けた研究	片野 洋平
廃カニ殻由来の新繊維キチンナノファイバーの利用開発	今川 智敬・岡本 芳晴
農水産資源を中心とした県内特産品の利活用をめざし、高付加価値商品開発に向けた機能性成分の解明と梨せっけんの評価研究	岡本 芳晴
哺乳類の精子形成関連遺伝子を用いた内分泌攪乱物質環境評価系の開発	山野 好章
蔬菜栽培における施肥量と部位別硝酸イオン濃度との関係	近藤 謙介
EOD処理による特産園芸作物の革新的な生産技術の開発	田村 文男
持続的食料生産のための乾燥地に適応した露地栽培結合型アクアポニックスの開発	猪迫 耕二・山田 智 藤山 英保
絶滅が危惧される鳥取砂丘のハンミョウ類の生息数調査	鶴崎 展巨・唐沢 重考
鳥取砂丘の希少ハチ類などの分布・季節消長調査	鶴崎 展巨・唐沢 重考
智頭町のザトウムシ染色体交雑帯におけるシカ害の影響	鶴崎 展巨
Society5.0構築のためのスマート農機群の開発	森本 英嗣
きのこ菌床を利用した植物病害防除技術の開発	石原 亨・大崎 久美子

農学部

鳥取県内の希少植物保護管理にむけたモニタリング調査	永松 大
ツキノワグマ出没予測のための堅果類豊凶モニタリング調査	永松 大
鳥取砂丘の植生管理のための植生モニタリング	永松 大
特定外来生物オオハンゴンソウの駆除・抑制に向けた野外実験（日南町）	永松 大
中国山地の山地草原の管理と再生、希少種保全との関係	永松 大
八東川の河川地形特性	小玉 芳敬
由良川上流域の治水地形分類	小玉 芳敬
ボーリング資料に基づく鳥取大学湖山キャンパスの地下構造	小玉 芳敬
鳥取砂丘植生マウンドへの対処方法の検討	小玉 芳敬
伯耆大山北西麓の地下に潜む綿状堆積物の成因	小玉 芳敬
隠岐郡西ノ島外浜の砂浜侵食の原因究明	小玉 芳敬
隠岐郡西ノ島外浜の磯の地形特性	小玉 芳敬
放散虫類から見た日本海の世界環境変遷	菅森 義晃 工学部 石田 直人
山陰海岸ジオパークの地質から読み解く古環境変遷	菅森 義晃
石炭紀遠洋深海堆積物から読み取る古海洋環境の基礎的研究	菅森 義晃

乾燥地研究センター

乾燥地植物資源を活用した耕作限界地における作物生産技術の開発-世界の耕作限界地における挑戦と実証-	恒川 篤史・小林 伸行 谷口 武士・辻本 壽 藤巻 晴行・石井 孝佳
砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）」フレームワークの開発	恒川 篤史・坪 充・小林 伸行 辻本 壽・藤巻 晴行 山中 典和・谷口 武士 大谷 眞二・Nigussie Haregeweyn AYEHU
砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究	恒川 篤史・黒崎 泰典 山中 典和・辻本 壽
スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発	辻本 壽・Yasir Serag Alnor MOHAMMED 坪 充・藤巻 晴行・石井 孝佳 農学部 明石 欣也・田中 裕之・佐久間 俊
乾燥地域表面・植生状況の変動把握および飛砂との関連性の解明	黒崎 泰典
長期的な温暖化操作実験及びCH ₄ /CO ₂ フラックスの同時連続観測による土壌炭素動態に対する気候変動影響の定量化	寺本 宗正
サブサハラアフリカ農地の炭化物和有機物の併用による炭素蓄積効果とその安定性の解明	濱本 亨

〔4〕環境に関する社会貢献

◆【鳥取大学菌類きのこ観察講座 ～野外観察と顕微鏡実習～】 (エクステンション&アウトリーチ事業) ◆

農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター 遠藤 直樹 助教

本講座は、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター（以下、センター）が主催して2012年度から毎年度行っています。2013年度からは、市営 森林公園とっとり出会いの森（以下、出会いの森）と共催しています。本講座ではきのこの分類を専門とするセンター教員が一般市民に対して、野生きのこの見分け方や驚くべき生き様を専門的ながらも平易に、楽しく伝授し、本学の菌学教育の一端を発信しています。

本講座は二部制で、午前の部では出会いの森で野外観察（採集）を、午後の部ではセンターにて顕微鏡実習を行います。例年、本講座ではテングタケ科

やベニタケ科など多様なきのこが観察できます。

2020年度に実施予定であった第9回講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、前年度実施の第8回 講座では過去最多45名より応募があり、一般市民のきのこに対する関心は高まっています。

参加者からは、「研究者になったつもりで観察できました。新しい発見をするために来年も参加したい（40代男性）」や「顕微鏡でみられる世界に感激です。きのこを探しながら森の中を歩くのも本当に楽しい（30代女性）」などの声が寄せられています。



鳥取大学菌類きのこ観察講座の様子(第8回講座にて)。

- A：午前の部の様子
- B：午前の部で採取されたきのこ
- C：午前の部での専門家による鑑定の様子
- D：午後の部の様子

◆鳥取大学ジュニアドクター育成塾「めざせ！地球を救う環境博士」◆

鳥取大学ジュニアドクター育成事業推進室 梶井 直親 特命助教

ジュニアドクター育成塾とは、科学技術振興機構（JST）による次世代人材育成事業の一つで、「理工・情報分野の学習を通じて、高い意欲や突出した能力を有する小中学生を発掘し、さらに能力を伸張する体系的教育プランの開発実施を行う」取り組みのことです。鳥取大学では、「めざせ！地球を救う環境博士」というプログラムを実施しております。このプログラムの受講生は、公募・選抜によって決定された科学領域に強い意欲と高い能力をもつ小学校5・6年生と中学生が対象です。

このプログラムは第1段階の「環境基礎プログラム」と第2段階の「環境探究プログラム」に分かれており、「環境基礎プログラム」では鳥取大学の各研究センターや米子工業高等専門学校などで、担当教員から環境についての講義を受け、環境に関する多

様なテーマで議論を行います。

「環境探究プログラム」は、基礎プログラム受講生から選抜された受講生達が、鳥大の各研究センターや米子高専などで教員の指導を受けながら環境に関する研究を行います。2020年度は感染症対策を充分に行い、期間を短縮し、人数を制限したうえでの実施となりました。



乾燥地研究センターでの講義後、受講生と先生方とスタッフで記念撮影

医学部

早期体験・ボランティア	黒沢 洋一
-------------	-------

工学部

今日から学ぼう高校地学（さじアストロパークと砂丘事務所と共同して、寄付金も使用して砂丘での天体観測を実施した）	塩崎 一郎
国立保健医療科学院生活環境研究部等主催「シンポジウム 小規模水供給システム研究会」において講演	増田 貴則
鳥取県中部総合事務所地域振興局主催「琴浦町野田集落意見交換会」において「小規模集落が管理する水供給システムについて」を講演	増田 貴則

農学部

鳥取県立倉吉総合看護専門学校「人間と環境」講師	田川 公太郎
FSCあぐりスクール	山口 武視・野波 和好 近藤 謙介・前川 二郎
日南町民大学（日南町FSC/J-VER見本林自然観察会）	日置 佳之
ナチュラルガーデン倶楽部植物観察指導	日置 佳之
ナチュラルガーデンマイスター講座講師	日置 佳之
鳥取県博物館 河原の科学における水路実験実演	小玉 芳敬
鳥取砂丘ビジターセンター1周年記念の講演会講演	鶴崎 展巨
鳥取砂丘ビジターセンターの地形展示の協力	小玉 芳敬
第8回千代川森の健康診断（鳥取市河原町）実行委員会	永松 大
兵庫県立村岡高等学校「地域実習」講師	永松 大
鳥取市明治地区公民館での威力発電計画のイヌワシ生息への脅威についての講演会	鶴崎 展巨

農学部

鳥取市民大学での鳥取砂丘の動物のオンデマンド配信講義	鶴崎 展巨
山陰海岸ジオパーク みんなでおしゃべり3コーディネーター	菅森 義晃
GEO×アクティビティプロジェクト～居組海岸編～	小玉 芳敬
京ヶ原井手の整備ボランティア（国際乾燥地農学演習の一環として実施）	清水 克之・兵頭 正浩 山本 定博・田川 公太郎
森・棚田維持保全活動	能美 誠
大山隠岐国立公園鏡ヶ成湿原再生作業指導	日置 佳之
真庭市津黒高原湿原における自然再生士実地研修指導	日置 佳之
鳥取県大山オオタカの森保護員	日置 佳之
智頭町における堆肥を用いた農産物の品質向上による地域活性化のための研修会講師	山本 定博
北栄町青年農業者研修会講師 第6回～9回「未来へ繋げる土づくり（1～4）」	山本 定博
養父市“知と創造”農学セミナー 講師	山本 定博

乾燥地研究センター

乾燥地学術標本展示室（ミニ砂漠博物館）の休日公開	-
鳥取西高等学校 総合的学習「思索と表現」探求学習 講師	谷口 武士
一般公開特設ページの開設	黒崎 泰典・恒川 篤史 谷口 武士・安 萍 石井 孝佳
国立環境研究所地球環境研究センターおよび弘前大学農学生命科学部附属白神自然環境研究センター共催 一般向けオンラインシンポジウム「白神・青森の大地から見えてくる温暖化の将来～研究の最前線からの報告～」における講演 演題：「温室効果ガスの観測からわかる炭素循環」～温暖化で白神の土から出るCO ₂ が増える!?	寺本 宗正

教育支援・国際交流推進機構	
前期「キャリア入門」において、鳥取砂丘の一斉清掃作業に参加（希望者のみ）	長尾 博暢

その他プロジェクト	
鳥取大学ジュニアドクター育成塾「めざせ！地球を救う環境博士」	田村 文男・住川 英明 泉 直志・梶井 直親

研究推進機構	
環境再生プラザ放射線教育出前授業（南相馬市立太田小学校 他14校・20件）	北 実
令和2年度「避難指示解除区域等の林業再生に向けた普及啓発事業」出前講座	北 実

サークル活動	
鳥取砂丘除草活動（鳥取環境大学学生EMS委員会主催）	環境意識向上サークルe心

[5] その他(環境に関する取組について)

工学部	
新バタフライ風車開発プロジェクトの立ち上げ	原 豊・後藤 知伸・小野 勇一 古川 勝・田村 篤敬・田川 公太郎 稲岡 美恵子
大学発ベンチャー（㈱マリンナノファイバー）を通じたカーボンリサイクルの普及	伊福 伸介
鳥取県の生コン工場19社における排水処理（中和）と廃棄物マニフェストの実況調査	黒田 保
湖山池整備工事・覆砂等効果検証についての助言（鳥取県鳥取県土整備事務所）	増田 貴則

農学部	
千代川の河川水辺の国勢調査への指導助言（鳥取河川国道事務所）	鶴崎 展巨
天神川砂防事業の生物調査への助言指導（倉吉河川過酷道事務所）	鶴崎 展巨
中国地方ダム等フォローアップ委員会での助言指導（国土交通省中国地方整備局）	鶴崎 展巨
大山砂防事業の生物調査への指導助言（日野川河川事務所）	鶴崎 展巨
智頭町における牛糞の適正処理と畜産堆肥の品質向上に関する現地指導・助言	山本 定博
教員免許状更新講習「私たちの身の周りの放射線」	山野 好章
附属中学学問体験「知の冒険」「私たちの生活に役立つ放射線」	山野 好章

農学部	
JASSO（協定校受入）「海洋環境問題を考える日韓学生実践プログラム」（地域住民も交えた環境活動）	田川 公太郎
北条道路建設にともなう植物調査についての助言（倉吉河川国道事務所）	永松 大
天神川砂防堰堤建設にともなう植物調査助言（倉吉河川国道事務所）	永松 大
JICA集団研修「乾燥地水資源の開発と環境評価Ⅱ」	猪迫 耕二 他
JICA集団研修表敬訪問等	猪迫 耕二 他
JICA集団研修「乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用」	猪迫 耕二 他
食品残渣由来堆肥の農業利用に係わる指導助言	山口 武視
鳥取大学施設環境部が実施するゴミ検定試験に新入生全員を合格させた	教務委員会・廃棄物処理対策委員会
「大学入門ゼミ」において、化学物質購入から廃棄、環境汚染防止に関わる法令遵守事項を伝え、レポートとしてとりまとめさせた	山野 好章 他
環境省レッドリスト検討委員会無脊椎動物分科会検討委員	鶴崎 展巨
広島県のレッドデータブックへの執筆協力	鶴崎 展巨
岡山県のレッドデータブックへの執筆協力	鶴崎 展巨
愛媛県のレッドデータブックへの執筆協力	鶴崎 展巨
和歌山県のレッドデータブック作成への協力	鶴崎 展巨
滋賀県のレッドデータブック作成への協力（調査・原稿執筆）	鶴崎 展巨
鳥取西道路猛禽類調査についての助言（鳥取河川国道事務所）	鶴崎 展巨
鳥取-豊岡航測道路の生物調査についての助言（鳥取河川国道事務所）	鶴崎 展巨

乾燥地研究センター	
・乾燥地フォトブックシリーズVol.5『乾燥地の自然と暮らし メキシコ バハ・カリフォルニア』を刊行。研究・教育活動の中で（中略）本学が長年研究・教育で交流を行ってきたメキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）の位置するバハ・カリフォルニアの自然、農業、暮らしに焦点をあてて成果物として刊行した。	藤山 英保・山中 典和
モンゴル語の書籍3冊（「Rangeland Plants of Khangai Region, Mongolia」、「Rangeland Plant of Steppe Region, Mongolia」、「Rangeland Plants of Gobi Region, Mongolia」）：「Rangeland plants of Mongolia Vol.1, Vol.2」を基礎とする、モンゴル地方政府の放牧地管理者、牧畜民等を対象とした放牧地植物のテキストを、3分冊構成で完全モンゴル語により作成。政府公認のテキストとして、全モンゴルに配布予定。	山中 典和

研究推進機構	
大学発ベンチャー（㈱マリンナノファイバー）を通じたカーボンリサイクルの普及	伊福 伸介
鳥取県の生コン工場20社における排水処理（中和）と廃棄物マニフェストの実況調査	黒田 保・吉野 公
湖山池整備工事・覆砂等効果検証についての助言（鳥取県鳥取県土整備事務所）	増田 貴則
東郷池水質保全・水門操作についての助言（鳥取県栽培漁業センター）	増田 貴則
（社）日本化学会 グリーンケミストリー研究会幹事	伊藤 敏幸

[5] その他(学外委員会等への参加)

医学部

米子市環境審議会委員	天野 宏紀
米子市建築審査会委員	天野 宏紀
鳥取県環境影響評価審査会	増本 年男

工学部

一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可申請に係る意見聴取(鳥取県中部総合事務所主催、および鳥取県西部総合事務所主催)	小出 隆夫・小田 哲也
日本風力エネルギー学会 代表委員	原 豊
日本風力エネルギー学会 学術・事業委員会委員	原 豊
「電源の見える化」システムを活用した再生エネルギー利用促進事業(アドバイザー)	原 豊・谷本 圭志 桑野 将司・森山 卓
鳥取県グリーン商品認定審査会 会長	黒田 保
斐伊川水系 生態系ネットワークによる大型水鳥類と共に生きる流域づくり 生息環境づくり部会委員	梶川 勇樹
国交省大橋川改修事業に係る環境モニタリング協議会	梶川 勇樹
鳥取砂丘再生会議保全再生部会調査研究会(委員)	塩崎 一郎
鳥取市さじアストロパーク管理運営委員会(委員)	塩崎 一郎
国際地学オリンピック地区(コーディネータ)	塩崎 一郎
CommonMP開発・運営コンソーシアム幹事会	増田 貴則
鳥取県公共事業アドバイザー	増田 貴則
鳥取市環境審議会(委員)	増田 貴則
鳥取市下水道等事業運営審議会(会長)	増田 貴則
湖山池モニタリング委員会(委員)	増田 貴則
国土交通省中国地方整備局 多自然川づくり中国地方ブロック会議(委員)	増田 貴則
(公)水道技術研究センター 人口減少社会における水道管路システムの再構築及び管理向上策に関する研究委員会(委員、管網管理研究小委員会 委員長)	増田 貴則
(社)日本水環境学会 理事、中国・四国支部支部長	増田 貴則
(社)日本水環境学会 中国・四国支部幹事長	高部 祐剛
鳥取県複合バイオマス資源活用検討会委員	高部 祐剛
鳥取市水道事業審議会委員	高部 祐剛

農学部

国土交通省中国地方整備局環境アドバイザー	鶴崎 展巨
中国地方ダム管理フォローアップ委員会(国土交通省中国地方整備局)	鶴崎 展巨
鳥取県環境影響評価審査会	清水 克之
鳥取県河川委員会	緒方 英彦
鳥取県環境審議会	田村 純一
社団法人鳥取県緑化推進委員会緑の募金等運営協議会	田村 文男
鳥取県景観審議会	長澤 良太・片野 洋平
鳥取県立博物館協議会	鶴崎 展巨
環境省ビジターセンター整備技術指針検討委員会	日置 佳之

農学部

近畿中国森林管理局 東中国山地緑の回廊モニタリング調査検討委員会	日置 佳之
鳥取県湖山池環境モニタリング委員会	永松 大
近畿中国森林管理局 保護林管理委員会	日置 佳之
環境省鳥インフルエンザ等野鳥対策専門家グループ会合 専門家	山口 剛士
令和2年度大学等放射線施設協議会	山野 好章
山陰海岸ジオパーク推進協議会学術部会鳥取分会委員	菅森 義晃・小玉 芳敬
山陰海岸ジオパーク推進協議会学術部会委員	菅森 義晃
山陰海岸ジオパーク運営委員会委員	小玉 芳敬
日南町「特別天然記念物オオサンショウウオ」個体保護および生息環境保全指針策定検討会	日置 佳之・永松 大・小玉 芳敬
鳥取砂丘未来会議調査研究会	永松 大・鶴崎 展巨・小玉 芳敬
鳥取県地下水プロジェクト	芳賀 弘和・小玉 芳敬
鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地下水等調査会	小玉 芳敬
環境省第5次レッドリスト作成委に関する鳥取県主任調査員	永松 大
環境省希少野生動物保護推進員	日置 佳之・鶴崎 展巨・永松 大
鳥取砂丘未来会議委員	永松 大
鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会有機農産物等判定分科会 委員	山本 定博
鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会特別栽培農産物等審査分科会 委員	山本 定博
鳥取県生活環境部くらしの安心局 湖山池環境モニタリング委員会	永松 大
日本樹木医学会鳥取支部 県天然記念物根雨神社社叢診断(鳥取県教育委員会委託)	永松 大
公益財団法人京都高度技術研究所 PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業検討会及びWG	明石 欣也
一般財団法人自然環境研究センター 絶滅のおそれのある野生生物の選定・評価検討会陸域その他無脊椎動物分科会	鶴崎 展巨
環境省自然環境局生物多様性センター 植生図作成委託業務(中国・四国ブロック)ブロック調査会議	永松 大
国土交通省鳥取河川国道事務所	日置 佳之・鶴崎 展巨・小玉 芳敬
日南町 生息環境保全指針検討会	日置 佳之・永松 大・小玉 芳敬
嵯峨地域計画建築研究所(アルパック) 環境省気候変動適応中国四国広域協議会分科会	永松 大
大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所	西原 英治
株式会社ウエスコ 鳥取支社(国土交通省鳥取河川国道事務所 受託)	日置 佳之

乾燥地研究センター

環境省事業 砂漠化対処条約関連事業検討委員	恒川 篤史
みどりの学術賞選考委員(内閣府)	恒川 篤史
一般社団法人海外環境協力センター「黄砂ワーキンググループ2」専門家	山中 典和・黒崎 泰典

研究推進機構

鳥取県放射能調査専門家会議	北 実
---------------	-----

〔6〕 附属学校部の取組

附属幼稚園の取組

①あるあるコーナー、あるあるだな

子どもたちの製作活動の素材として、家庭から提供の牛乳パック、ペットボトル、空き箱、包装紙などの素材を集めています。それらを「あるあるコーナー」や保育室の「あるあるだな」に分別しておいています。まだ使える紙を入れる引き出しもあり、子どもたちは、「これはまだ使えるよ」「もったいないね」と話しながら、画用紙や色紙などを仕分けしています。

子どもたちはそれらを使って、想像力を働かせて製作活動を楽しみます。



②「ぞうきんがけ」

年長児は、片付けの最後にぞうきんがけをします。ゴミを拾った後、遊戯室の前から年長の保育室までの長い廊下を乾拭きします。



③「砂場道具の片付け」

年長児は全園児が使った砂場道具を、最後に洗水桶に貯めた水できれいに洗っています。



④「ゴミの分別」

各保育室には、2種類のゴミ箱を置いています。プラスチックゴミは「もえないゴミ」箱へ、紙類は「もえるゴミ」箱へと、子ども自身が意識して分別するように働きかけています。



⑤園庭の植栽・落ち葉等の利用

園庭には様々な木々が育ち、間伐や剪定、落葉等があります。そこで、落ち葉を使って焼き芋パーティーをしたり、剪定した枝等を使って簡単なおもち作りをしたりして、子どもたちの生活や遊びが豊かになるよう工夫しています。



幼い頃から、物を大切にする習慣を身に付けたり地球環境のことを考えたりする子どもを育てたいと願って、取り組んでいます。

附属小学校の取組

～「さ・し・す・せ・そうじ」「朝の清掃活動」の取組～

附属小学校では、掃除時間に、全校で「さ・し・す・せ・そうじ」の取組を行っています。これは、みんなが覚えられる標語を合言葉にして、掃除にしっかり取り組んでいこうという思いがこめられています。「さ」は（取り掛かりを）さっと、「し」は静かに、「す」はすみずみを、「せ」は整頓という意味が込められています。この合言葉の下、掃除時には小さな音量でオルゴールのBGMを流し、その音が聞こえることを目安にして一生懸命に取り組んでいます。

また、環境委員会が、学校の玄関や階段を毎朝きれいにし気持ちのよい一日のスタートを切ったり、来校者をもてなす気持ちを表したりする取組として、

朝の清掃活動をしています。8時から10分間、委員会で担当を決めてしっかりと清掃活動を行います。昨年度は、委員会以外からのボランティアを募り、清掃活動を行いました。登校する児童には「おはようございます。」と声を掛け、気持ちよく迎える様子も見られます。



～ 尚徳クリーン活動 ～

一昨年度までは、保護者と教員で組織する懇話会で、年2回、親子で校内をきれいにする「尚徳クリーン活動」を行っていました。校舎外は、草刈りや草取り、刈った草集めなどの仕事に分かれて作業を行います。校舎内は、普段の掃除ではできないような、エアコンのフィルターや水回りにこびりつい

ている頑固な汚れをこすり取るなどします。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防ということもあり、例年とは形を変え、親子ではなく懇話会を中心としたものとなりました。作業が終わると、校内が見違えるようにきれいになっています。保護者と力を合わせて、学校の環境を整えています。

附属中学校の取組

社会、理科、家庭科、保健体育など、各教科で資源の活用やエネルギー問題、地産地消や人間と環境についてなど、自然環境を把握し共生していく姿勢を養う学習をしています。たとえば、社会科では、2年生の地理分野で近畿地方の学習において、琵琶湖の水質問題や阪神工業地帯の地盤沈下などの問題にも触れ、環境保全の視点で授業を行いました。その他の教科も、環境問題に関する学習を実生活の中で役立てていくためには、どのように工夫ができるかという視点でも教材研究をし、生徒に還元しています。また、科学部では外来種メリケントキンソウの学校グラウンドでの繁茂を防ぐための対策を研究し始めました。環境保全の意味を考えながらの取り組みです。

生徒会活動では、福祉委員会を中心として、朝のボランティア掃除や花壇の整備を行っています。学校全体では、3年生が卒業前に「立つ鳥運動」を、1、2年生が年度末には、教室や廊下のワックスがけをするための床磨きをします。

このように、附属中学校では、学習を実生活につなげ、環境保全、環境美化に真剣に取り組む生徒の育成に努めています。



附属特別支援学校の取組

高等部本科では、環境美化に配慮した学習に取り組んでいます

附属特別支援学校の高等部本科の作業学習では、環境に配慮した学習に取り組んでいます。以下の作業班では、校舎内外の環境美化に努めています。

全校の児童生徒が気持ちよく過ごせる学校の環境づくりに意欲的に取り組んでいます。



○ビジネス班



○環境整備班

附属学校	■環境に関する講義について
環境委員会による玄関・階段等の清掃活動	乾 道夫
環境教育主任を中心とした環境教育の取組	山本 紗弓
毎日の構内清掃、整理整頓（各学校園）	大高 美穂子・志和 俊哉 坪内 茂・田中 ますみ
理科、社会、国語、家庭科等を中心に主に4～6年で環境教育を行っているが、美化、整理整頓についての指導活動は全学年で行っている	各担任
1 学年理科（光合成と日光の関係）	森田 美貴子
1 学年社会（EU；ドイツにおける環境）	福田 仁
1 学年家庭科（洗剤と環境）	岸本 佳代子
2 学年理科（省エネにつながる電気回路のしくみ）	井殿 加奈子
2 学年社会（環境保全で近畿地方・九州地方を考える）	福田 仁
2 学年家庭科（食生活と環境）	岸本 佳代子
3 学年（立つ鳥運動—構内の環境整備）	中尾 尊洋
3 学年社会（地球環境を考える）	岡 真奈美
3 学年理科（人間生活と環境とのかかわり）	服部 和晃
3 学年理科（酸の性質と酸性雨）	服部 和晃
3 学年理科（エネルギー問題）	服部 和晃
技術（産業と環境との関わりを考える技術教育）	中尾 尊洋
美化委員による玄関・階段の清掃活動	上川 寛子
生徒の福祉委員会による花壇の整備	横地 美奈
児童生徒会活動として、年1回のクリーン活動を行う	井上 早裕子・高田 大輔・谷本 純子
授業の一環として、キャンドルを回収し、エッグキャンドルとして再生している（特）	三橋 朋子
園芸委員会による花壇の整備	山本 紗弓
年長による園舎内外の清掃活動	清水 早愛・北村 麻貴
年長による毎日の廊下の乾拭き	清水 早愛・北村 麻貴

附属学校	■環境に関する講義について
全園児による園庭プランターの整備	森尾 恭子
中・高等部で年間として花壇の整備を行う	有田 裕一・村川 恵
高等部専攻科で校内の剪定や渡り廊下の花の植え替えを行う	澤本 英人・澤田 淳太郎
高等部環境整備班で校内のハウスクリーニングや窓拭き、剪定、草取りを行う	村川 恵
環境委員会による掃除道具の手入れ、手洗いの場の掃除、生花を飾る	井上 早裕子
ペットボトルや空き容器など身近な不用品でリサイクル工作をする	谷口 千春・築山 由希子・谷本 純子 平尾 徹・松川 智子・舛田 和雅子 廣地 京子・清水 早愛・北村 麻貴 森尾 恭子・石谷 美保子・前田 美砂子

附属学校	■環境に関する社会貢献活動
高等部専攻科で友愛寮の窓拭きや草取り、湖山西公民館の草取りをする	澤本 英人・門脇 智恵美
鳥取市児童生徒科学作品展への応募と出展（小）（中）	磯江 孝・森田 美貴子

附属学校	■その他（環境に関する取組について）
一人一鉢を育て、美化に努めた	森尾 恭子・清水 早愛 北村 麻貴
広報委員会を中心として校内の掲示物を適時貼り替え、広報環境を整えている（小）	西尾 牧子
児童生徒と保護者によるクリーンアップ活動を展開している	志和 俊哉・坪内 茂 大高 美穂子・岸田 裕子
正門横花壇の整備	山本 紗弓・坪内 茂
花壇等の整備（特）	有田 裕一

[7] 構内事業者の取組

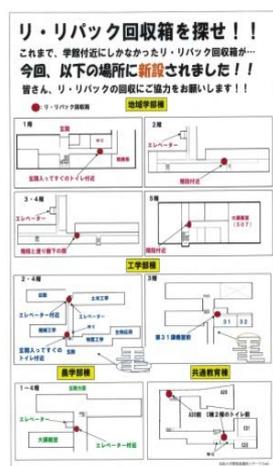
鳥取大学生生活協同組合の取組

鳥取大学生生活協同組合は、学生・教職員の勉学・研究・食生活を支え、魅力ある鳥取大学づくりに貢献することを目的に設立されました。

三浦・米子団地において、売店、食堂の運営等を行っています。

オリジナル弁当容器のリサイクル

弁当容器をごみとして捨てるのではなく、回収した弁当容器は、専用の工場で加工し、もう一度弁当容器として利用するという循環型リサイクルに取り組んでいます。



レジ袋削減の取組

2020年から環境保護とゴミ削減のためレジ袋を有料化し、マイバッグの利用を呼びかけています。約22,000人/月の利用客に対し、レジ袋の利用が約800枚/月まで削減されました。



セルリアの脱プラスチックの取組

脱プラスチックのためにベーカリーカフェ“セルリア”では、プラスチック製ストローをバイオマス製に、プラスチック製マドラーを木製に変更し、脱プラスチックの取組を行っています。

食堂グリーストラップの清掃対応

グリーストラップ内の油脂類を減らすために、カフェテリア“マーレ”及びウッドダイナー“アエル”（旧第2食堂）については、油吸着材による毎日の回収清掃に加えて、自動回収装置を設置し運用しています。また、湖山地区の食堂だけではなく米子のカフェテリア“医学部食堂”でも2か月ごとにバキュームによりグリーストラップ内の油・残渣の吸引を行っています。利用者にも食器返却口で残汁の回収に協力してもらい、廃棄物として専門業者に回収を委託しています。



鳥取大学生生活協同組合の取組

□トナー・インクカートリッジのリサイクル

使用済みのトナー・インクカートリッジの回収箱を設置し、再処理メーカーにおいて再製品化されています。



□廃油のリサイクル

食堂から出る廃油（年間約5,100ℓ）は、専門業者に回収を委託し、家畜の飼料や石鹸、バスの燃料にリサイクルされています。

□ダンボールのリサイクル

排出するダンボールは、専門業者に回収を委託し、トイレットペーパー等にリサイクルされています。

恵仁会の取組

恵仁会は、鳥取大学医学部における医学の研究を奨励助成し、医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的に設立された一般財団法人です。

米子団地において、売店、喫茶食堂の運営等を行っています。

□割り箸のリサイクル

食堂で使用された割り箸（年間約20万本）は、専門業者に回収を委託し、紙の原料として生まれ変わっています。（コピー用紙・上質紙・印刷紙・ポスター・ティッシュペーパー等）

□ごみ分別の徹底

ごみ集積場は鳥取市のごみ分別にあわせ、ごみ分別の徹底を図っています。このごみ集積場は、各サークルから出るごみの分別回収にも利用されており、分別回収が定着しつつあります。



□国産割り箸の使用

スギやヒノキの間伐材・端材を原材料にした環境にやさしい割り箸を使用しています。

□廃油のリサイクル

ローソン・レストラン・ベーカリーカフェから出る廃油（年間約4,450kg）は、専門業者に回収を委託し、ボイラー燃料等の工業用燃料にリサイクルされています。

□ダンボールのリサイクル

排出するダンボールは、専門業者に回収を委託し、製紙会社でトイレットペーパー等の紙類にリサイクルされています。

3 大学の社会的取組

〔1〕 地域との関わり

鳥取大学においては、地域の歴史・文化・経済・産業と結びついた特色ある教育研究を展開し、地域の発展に貢献することは、大学の使命の一つであるとの認識に立ち、地域社会との間に強い交流関係を築き、両者の相互・相乗的な活性化を図ることを目指しています。

公開講座・サイエンスアカデミー・地域貢献支援事業・ボランティア等をとおして交流を実施しています。また、発展途上国等における取組として、国際協力機構（JICA）を通じた技術協力として、専門家の派遣、研修員の受入れ等を実施しています。



鳥取砂丘除草ボランティアの様子

〔2〕 労働安全衛生

労働安全衛生については、職員の安全衛生に関し必要な事項を「鳥取大学安全衛生管理規程（鳥取大学規則第49号）」において定めています。

労働安全衛生法等の法令により、職場における労働災害・健康障害を防止するため、事業場ごとに衛生管理者の配置が義務づけられていることから、本学では平成20年度から第一種衛生管理者を計画的に養成しています。併せて平成23年度から、各部局において職場の安全点検等を行う「部局衛生管理者」を配置して安全衛生管理体制を強化しています。

また、部局衛生管理者に対する研修会を定期的実施し、職場巡視を実施する際の知識・技能の向上に努めています。

そのほか、有害物質等を使用する実験室等に取扱い上の注意事項を記述した安全衛生表示（化学物質等安全データシート）の掲示、管理監督者等に対するメンタルヘルスマネジメント研修の実施、健康の保持増進策の一環として「鳥取大学こころの電話相談」窓口の設置等、労働安全衛生について様々な取組を実施し、安全管理・事故防止に努めています。



部局衛生管理者に対する研修会の様子

〔3〕 倫理等

□「鳥取大学役員及び職員倫理規程（鳥取大学規則第42号）」

職務に係る倫理の保持に資するため必要な措置を講ずることにより、職務の執行の公正さに対する国民の疑惑又は不信を招くような行為の防止を図り、もって本学業務に対する国民の信頼を確保することを目的として、規程を定めています。

□「鳥取大学医学部倫理審査委員会規程（鳥取大学医学部規則第3号）」

本学において実施される人を対象とする医学系研究及びヒトゲノム・遺伝子解析研究について、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号）及びヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針（平成25年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）及びヘルシンキ宣言（1964年第18回世界医師会総会採択。その後の修正を含む。）の趣旨に則った審査を行うことを目的として、規程を定めています。

また、研究者の主体的な判断に基づく研究活動は、社会からの信頼と負託を前提としており、研究者に対する学問の自由の下に社会の負託に応える重要な責務を有しているものである。このような基本認識の下に「知と実践の融合」を教育・研究の理念とする鳥取大学は、研究活動の健全な発展を願い「鳥取大学の学術研究に係る行動規範」を定めています。

鳥取大学の学術研究に携わる全ての者は、法令を遵守することはもとより、この行動規範を共通の指針として遵守します。

〔4〕労働力の内訳

職員の採用に関し必要な事項を「鳥取大学職員の採用等に関する規程（平成16年鳥取大学規則第38号）」において定めています。また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定に基づき、少子高齢化の急速な進展及び年金支給開始年齢の引き上げ等を踏まえ、鳥取大学における高齢職員の定年後の雇用機会の確保を図るために、「鳥取大学職員の高齢継続雇用に関する規程（平成18年鳥取大学規則第38号）」を定めています。

職員数

2020年5月1日時点

区 分	人 数	割 合	備 考		
常勤職員	2,426	64.1%			
有期契約職員（フルタイム、パートタイム）	774	20.4%	フルタイム： 155	パートタイム： 619	
派遣職員・有期契約職員（アルバイト、TA・RA）	586	15.5%	派遣職員： 43	アルバイト： 230	TA・RA： 313
計	3,786				

男女別割合

2020年5月1日時点

区 分	男 性	割 合	女 性	割 合	計
役 員	6	75.0%	2	25.0%	8
管 理 職	252	88.7%	32	11.3%	284
職員全体	836	39.2%	1,298	60.8%	2,134

身体障害者又は
知的障害者の雇用状況

2020年6月1日時点

区 分	人 数
法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	2130.5
雇用障害者数	43

実雇用率 2.02%

〔5〕個人情報保護、内部通報者保護

□個人情報保護

個人の権利利益を保護するため「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき、大学が保有する個人情報を適正に取り扱うことを定め、個人情報ファイルの適正な管理と公表を行い、開示請求・訂正請求・利用停止請求ができるよう規定を定めています。

- ・「鳥取大学個人情報保護の取扱規則（鳥取大学規則第48号）」
- ・「鳥取大学個人情報の開示及び訂正等の手続きに関する規則（鳥取大学規則第49号）」

□内部通報者保護

鳥取大学に対する職員（派遣労働者、出向者等本学が行う業務に従事する者及び本学を退職した者を含む）からの組織的又は個人的な法令違反行為に関する通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的として規定を定めています。

また、通報者に対して不利益な取扱いが行われないように、通報者等の保護についても定めています。

- ・「鳥取大学における内部通報に関する規則（鳥取大学規則第67号）」

〔6〕教職員教育

年度当初に実施する新任教員・事務系新採用職員研修において、外部講師（労働安全衛生コンサルタント）による労働安全衛生教育を行っています。全国の国立大学法人で発生した事故・災害の事例を学び、労働安全衛生に関する法令、災害を防止するための対策等に関する基本的知識を習得することにより、職員の安全衛生に対する意識の向上を目的としています。



新採用職員研修の様子

4 環境パフォーマンス

環境負荷情報及び削減への取組

〔1〕マテリアルバランス

総エネルギー 		温室効果ガス 	
◆ 電力	37,190,619 kWh	◆ CO ₂	14,711 t-CO ₂ P39図4参照
◆ 都市ガス	1,646,016 m ³	廃棄物 	
◆ 液化石油ガス	6,593 kg		
◆ 灯油	8,645 ℓ	◆ 一般廃棄物	666 t P42図9参照
◆ 重油	78,869 ℓ	◆ 産業廃棄物	1,537 t P42図10参照
◆ ガソリン	21,210 ℓ	(うち特別管理廃棄物) (942t)	
◆ 軽油	9,089 ℓ	排水 	
◆ 太陽光	34,187 kWh P38表2参照		
物質 		◆ 公共用水路	9,313 m ³
◆ 紙	99,699 kg P38図3参照	◆ 下水道	208,477 m ³
◆ 環境物品等の調達	155 品目 P43表12参照	[生物化学的酸素要求量(平均値)]	
水 		鳥取	103.3 mg/ℓ
◆ 上水	179,046 m ³	米子(医学部)	4.9 mg/ℓ
◆ 工業用水	23,544 m ³ P40図5参照	(附属病院)	312.5 mg/ℓ

INPUT

OUTPUT

〔教育〕	〔研究〕	〔診療〕	〔社会貢献〕
 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する教育他 ・附属学校の取組 	 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する研究他 	 <ul style="list-style-type: none"> ・高度な医療 ・医療人の教育・育成 ・地域貢献 	 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動 ・ボランティア ・地域貢献 ・自然修復 ・生物多様化の保全

〔2〕総エネルギー使用量

総エネルギー使用量は、電力使用量・化石燃料使用量により算出し、熱量換算係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」に定められる係数に基づいています。

2020年度は2019年度に比べて0.2%の減少となりました。減少した要因は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のリモート講義に伴い電気使用量が減少したことによるものです。

引き続き老朽設備の更新を計画的に行い、エネルギー使用量の減少に取り組めます。

表 1

エネルギーの種類	使用量	換算係数	エネルギー使用量 (単位：MJ)
電力 (kWh)	37,190,619	9.97	370,790,471
都市ガス (m ³)	1,646,016	46.05	75,799,037
液化石油ガス (kg)	6,593	50.8	334,924
灯油 (ℓ)	8,645	36.7	317,272
重油 (ℓ)	78,869	39.1	3,083,778
ガソリン (ℓ)	21,210	34.6	733,866
軽油 (ℓ)	9,089	37.7	342,655
合計			451,402,003

※都市ガスの換算係数は、鳥取ガスの係数を使用

総エネルギー使用量

図 1



〔3〕新エネルギー利用の状況

大会館に太陽光発電システムを設置し、環境に優しい電力を利用しています。

太陽光発電により、約一世帯が年間に使用する電力量を賅っています。

表 2

エネルギーの種類	発電量 (kWh)	換算係数	エネルギー使用量 (単位：MJ)	設置場所
太陽光	34,187	9.97	340,844	大会館

太陽光発電システム発電電力量

図 2



設置の状況 (大会館)

〔4〕総物質使用量

総物質使用量は、実験装置・事務用品等がありますが、これらの物品の使用量は、定量的に測定することが難しく、また、環境負荷も比較的小さいと考えられることから、コピー用紙の使用量のみを記載しています。

コピー用紙の使用量を低減するため、以下の取組を実施しています。

- 両面印刷の推進
- 再使用（裏面使用）の推進
- 文書の電子化によるペーパーレスの推進
- 保存文書等の電子化の推進

コピー用紙使用量

図 3



[5] 温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量は、二酸化炭素以外の温室効果ガス（メタン、フロン等）の排出量が僅少であると考えられるため、二酸化炭素排出量のみ考慮します。

温室効果ガス排出量は、購入電力及び灯油・重油・都市ガス・液化石油ガス（LPG）・ガソリン・軽油（以下、「化石燃料」という。）の消費量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められる二酸化炭素換算係数に基づいて算出しています。

2020年度は、2019年度と比較して1.5%の減少となりました。減少した要因は、前述〔2〕総エネルギー使用量の減少に加え、契約電力会社の電源構成において、火力電源の占める割合が減少したことにより温室効果ガス排出量が減少したものです。

● 「地球温暖化対策に関する実施計画」

温室効果ガス排出量を2020年度までに2004年度比25%削減することを目標としていましたが、2020年度は2004年度比49.9%削減され目標が達成されました。

報告年度温室効果ガス排出量	=	報告年度温室効果ガス排出量 (購入電力)	+	報告年度温室効果ガス排出量 (化石燃料消費量)
14,711 (t-CO ₂)		10,603 (t-CO ₂ /kwh)		4,108 (t-CO ₂)

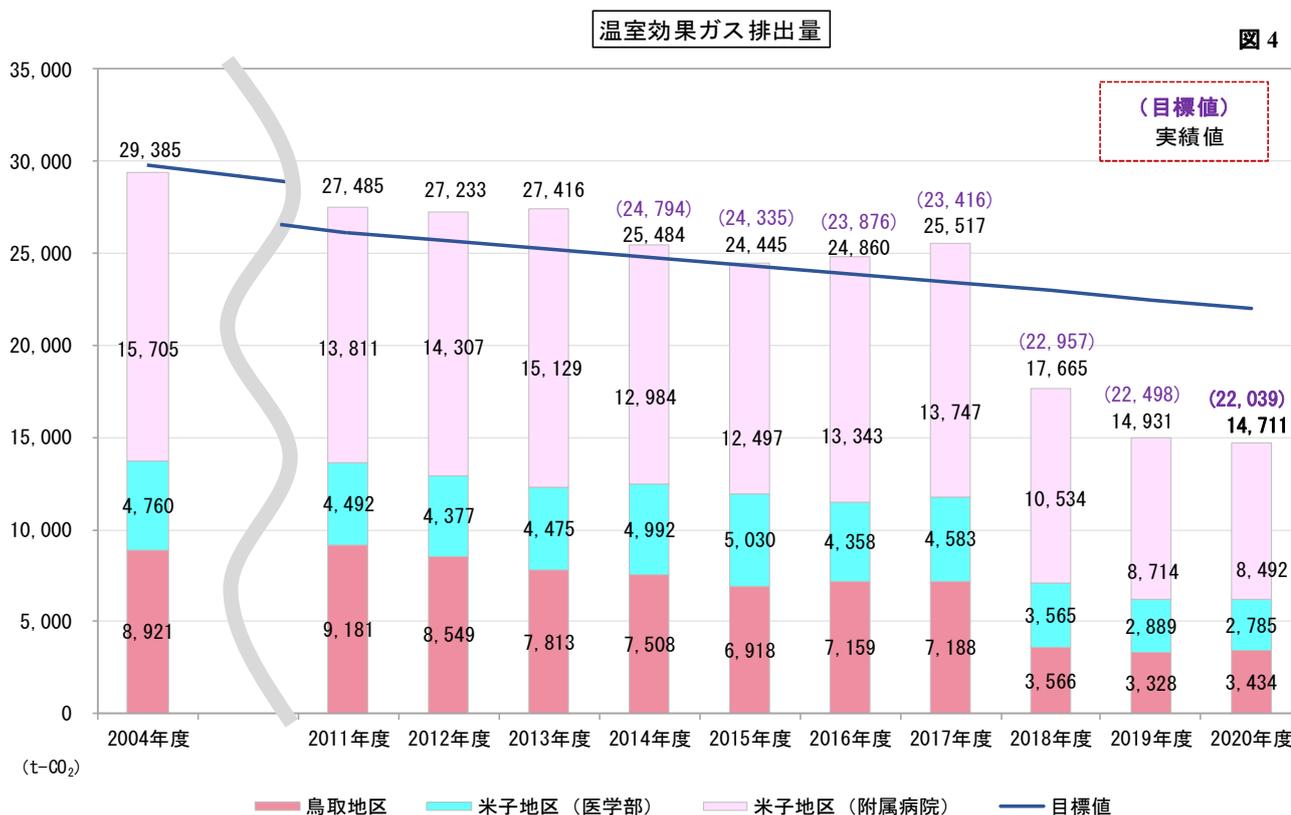


表 4

項目	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	目標値
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	29,385	24,445	24,860	25,517	17,665	14,931	14,711	22,039

〔6〕水資源使用量

水資源使用量の内訳は、各団地により異なり、上水・工業用水・地下水・雨水を利用しています。

雨水は雑用水に使用しています。地下水は農場散水用に使用していますが、使用量は計量していません。

水資源使用量を低減するため、以下の取組を実施しています。

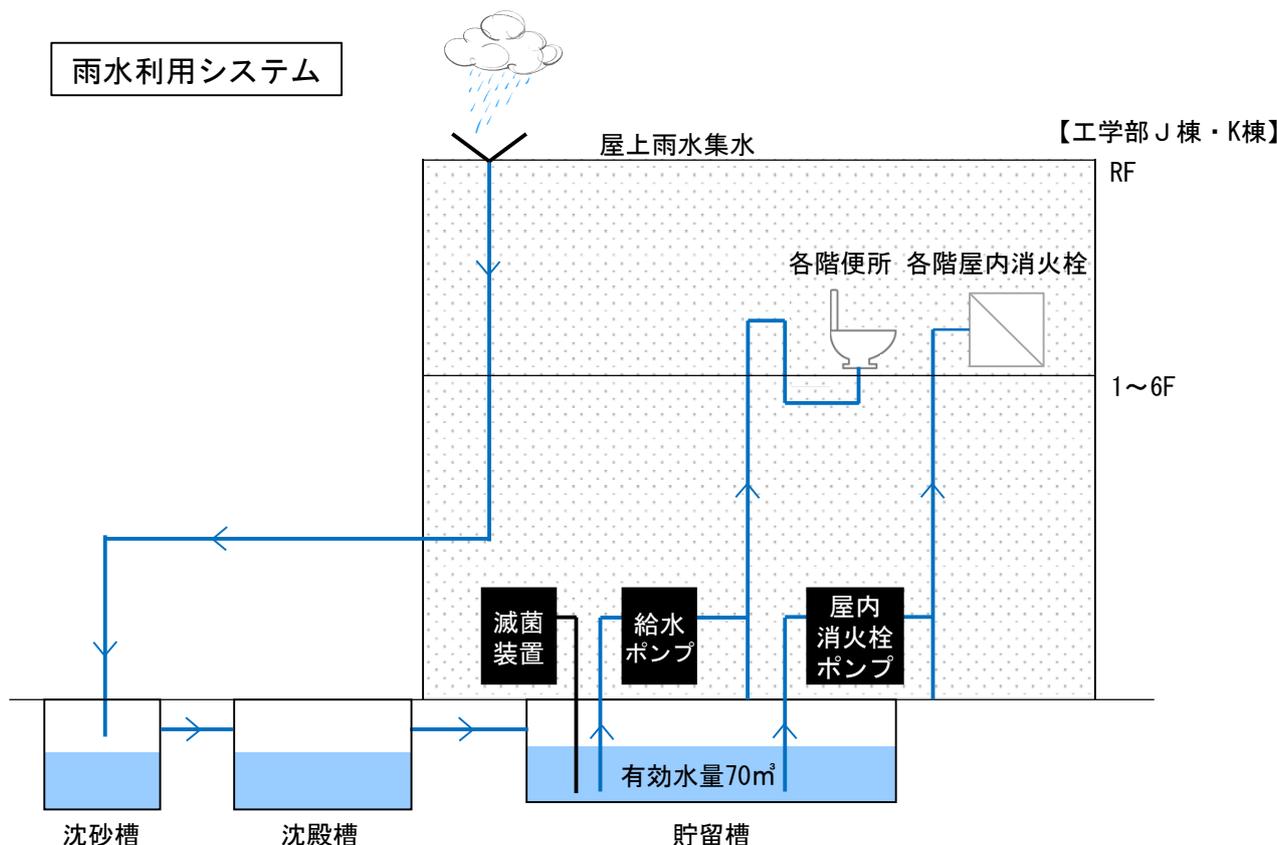
- 節水の学内広報
- 自動水栓洗面台の設置
- トイレブース内に擬音装置の設置

水資源使用量

図 5



雨水利用システム



この2槽で雨水中の砂・塵等はおおむね沈殿分離されます。



【減菌装置】
法律に定められた水質を確保するため、減菌装置による塩素注入を自動制御で行っています。

雨が少ない時期は、雨水のみの供給では設備利用に対応できないことが考えられるため、貯留槽の水位が一定以下となった場合、自動で上水（水道水）が貯留槽内に供給されるよう設計されています。



【給水ポンプ】
故障等の場合にも断水が発生することが無いよう、2台のポンプを搭載した給水ユニットとなっています。



【屋内消火栓ポンプ】
火災初期消火のための屋内消火栓設備に水を供給するためのポンプです。

〔7〕 化学物質の排出量・移動量

2020年度のダイオキシンの排出量及びばい煙の排出量は、ともに基準値以下でした。特定化学物質（ノルマルヘキサン）取扱量は指定取扱量以下でした。

ダイオキシン

ダイオキシン類は、数多くの物質からなる混合物です。その有害性は、混合物を構成する同族体によって異なりますが、「発がん性」「肝毒性」「免疫毒性」及び「生殖毒性」があるといわれています。

「ダイオキシン類対策特別措置法」により、排出ガスについて、測定を行わなければならない施設として、実験動物焼却炉が該当します。

【測定結果】

表 6

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	基準値
排出ガス	実験動物焼却炉 (単位：ng-TEQ/m ³ N)	0.11	0.03	0.02	0	0.014	< 5
ばいじん等	実験動物焼却炉 (単位：ng-TEQ/g)	0.51x10 ⁻²	0.43x10 ⁻²	0.65x10 ⁻²	0	0	< 3

ばい煙

「大気汚染防止法」により、ばい煙濃度測定義務のある施設として、自家発電機2基が該当します。

【測定結果】

表 7

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	基準値
ボイラー	全窒素酸化物濃度 (単位：cm ³ /m ³ N)	42~98	51~82	45~82	25~72	27~76	< 180
自家発電機	ばいじん濃度 (単位：g/m ³ N)	0.007	0.006~0.007	0.003~0.004	0.004~0.006	0.008~0.014	< 0.1
	全窒素酸化物濃度 (単位：cm ³ /m ³ N)	584~596	493~587	686~793	619~732	549~563	< 950

※米子団地の小型ボイラーについては、自主的に全窒素酸化物濃度を測定しています。

特定化学物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定めるP R T R (Pollutant Release and Transfer Register) 制度に基づき、対象物質の年間取扱量が指定量（第一種指定化学物質1t/年特定第一種指定化学物質：0.5t/年）以上を取り扱っていると、環境に排出した量と、廃棄物として処理するために事業所の外へ移動させた量を届け出る必要があります。

【ノルマルヘキサン取扱量】

表 8

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
大気への排出量	11.8kg	8.3kg	6.6kg	5.2kg	7.8kg
廃棄物としての移動量	1,167kg	826kg	658kg	514kg	770kg

※2020年は指定取扱量以下でした。

〔8〕 廃棄物排出量

一般廃棄物の排出量は、2020年度は2019年度に比べ11.6%の減少となりました。減少した要因は米子地区の可燃ごみの減少によるものです。産業廃棄物の排出量は2.0%の減少となりました。減少した要因は鳥取地区及び米子地区の廃プラスチックの減少によるものです。引き続き廃棄物低減の取組を実施し、排出量の削減に努めます。

廃棄物を低減するため、以下の取組を実施しています。

- 廃棄物の分別
- 環境手帳の配布

一般廃棄物の排出量

図9



産業廃棄物の排出量

図10



表9

項目	基準値 (2012~2017 平均値)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	削減結果 (2018~2020 平均値)	目標値
鳥取地区廃棄物排出量 (kg)	(可燃物)	149,566	146,060	128,420	130,963	111,323	89,317	93,565	148,070
	(古紙類)	74,605	67,660	68,660	77,940	63,600	59,520	64,237	73,859

鳥取地区では2018~2020年度の平均値で、2012~2017年度の実績値（平均値）の1%削減を目標としています。削減結果は可燃物が37.4%削減、古紙類が13.9%削減で目標を達成しました。更なる削減に向けた取組を継続します。

〔9〕 総排水量・排水の管理

鳥取大学は、各団地により排水先が異なります。

各団地による排水の水質測定により排水の適正を確認しています。

【測定結果】 (単位: mg/l)

分析項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	基準値
<三浦・浜坂団地> 鳥取地区 (1回/年)	生物化学的酸素要求量	71.9	128.8	172.8	285.8	103.3 < 600
	窒素含有量	47.3	66.0	78.8	105.8	46.0 < 240
	りん含有量	4.3	6.3	8.2	12.2	6.6 < 32
<医学部> 米子地区 (4回/年)	生物化学的酸素要求量	5.6	8.5	5.3	6.0	4.9 < 600
	窒素含有量	1.6	1.9	1.5	5.0	6.4 < 240
	りん含有量	0.4	0.9	0.6	1.2	1.3 < 32
<附属病院> 米子地区 (4回/年)	生物化学的酸素要求量	163.6	184.9	221.4	242.1	312.5 < 600
	窒素含有量	31.1	47.2	30.9	42.8	46.7 < 240
	りん含有量	3.4	4.0	3.4	5.1	6.0 < 32

表11

三浦団地採水状況



排水量

図11



大会館の食堂において以下の取組により、排水による水質汚染の抑制を行っています。

- 洗浄機の洗剤濃度の最適化
 - グリストラップの清掃及び、浮遊油分吸着機械の作動による油分排水の抑制
 - 油分を含む残汁の油分吸着作業の徹底
- 引き続き排水管理の徹底に努めていきます。

〔10〕環境物品等の調達状況

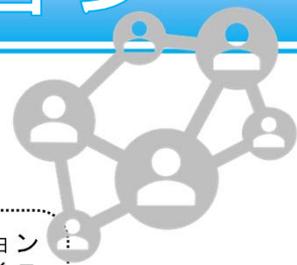
環境物品等の調達については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、できる限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めています。

【主な環境物品等の調達状況及び調達量】

表12

分野	品目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
紙類	コピー用紙トイレットペーパー等	104,618kg	125,582kg	138,604kg	129,112kg	127,307kg
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
	コピー用紙準特定調達物品等	-	-	-	-	-
	調達率	-	-	-	-	-
文具類	事務用封筒等	236,430個	245,480個	158,530個	415,151個	400,709個
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
オフィス家具等	いす等	1,656個	1,653個	1,861個	1,718個	2,544個
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
OA機器	電池等	26,238台	45,662台	51,719台	33,895台	47,541台
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
移動電話	携帯電話・PHS	23台	111台	69台	91台	88台
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
家電製品	電気冷蔵庫等	137台	88台	78台	94台	111台
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
エアコンディショナー等	エアコンディショナー等	238台	227台	147台	25台	46台
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
温水器等	電気給湯器等	4台	2台	-	-	-
	調達率	100%	100%	-	-	-
照明	蛍光管	1,107台	2,268台	2,169台	2,259台	1,681台
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
自動車等	一般公用車・カーナビ	-	2台	4台	3台	5台
	タイヤ・2サイクルエンジン油	-	20本	12本	8本	20本
	調達率	-	100%	100%	100%	100%
消火器		154本	155本	214本	261本	126本
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
インテリア・寝装寝具	カーテン等	199枚 4㎡	166枚 31㎡	150枚 4㎡	106枚 39㎡	137枚 53㎡
	ベッドフレーム・マットレス	- 5個	24台 28個	31台 34個	4台 17個	37台 39個
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
制服・作業服	作業服等	1,228着	22,198着	1,919着	1,583着	997着
	作業手袋	調達率	100%	100%	100%	100%
繊維製品	ブルーシート・モップ等	676点	1,934点	1,884点	2,196点	1,981点
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
設備	生ごみ処理機・日射調整フィルム	8個	-	3個	-	-
	調達率	100%	-	100%	-	-
防災備蓄用品	ペットボトル飲料水等	94点	868点	1,646点	2,204点	142点
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
役務	印刷等	153件	831件	414件	423件	304件
	調達率	100%	100%	100%	100%	100%
ゴミ袋	プラスチック製ごみ袋	-	-	-	-	121,820枚
	調達率	-	-	-	-	100%

5 環境コミュニケーション



〔1〕第三者意見

第三者意見は、本学の事業活動にかかわるステークホルダーとコミュニケーションを図り、中立的立場から本学の環境配慮に関する取組状況について、評価いただくことを目的としています。

また、新たな視点・取組を相互に取り入れることにより、環境問題の解決に向けた働きかけを推進するものです。



公益財団法人鳥取県保健事業団

環境事業部 部長 安藤博文 氏

「環境報告書2021」には、コロナ禍にもかかわらず、貴学の環境基本理念である「知と実践の融合」のもと教育と研究を両輪とされ、地球環境問題に積極的・継続的に取り組まれた成果・結果が数多く発信されていました。

環境マネジメントシステムの運営では、環境配慮の目標・計画が「教育・研究」、「キャンパス環境」、「エネルギー」、「廃棄物」の項目にわかりやすく整理され、また、監視測定として、各部局の環境推進委員を中心としたエコアクションチェックシートを用いた環境活動・省エネパトロールを実施し、評価指標がグラフ・数値化されていました。これらは環境活動全体の充実を図るとともに継続的改善への意識を高めるものでございます。

近年、気候変動に伴う豪雨、豪雪等の自然災害が多発し、日本・世界中を脅かしております。SDGsの取組である「鳥取大学ジュニアドクター育成塾めざせ！地球を救う環境博士」や「変動環境下における災害リスクに対応した研究プロジェクト」における人材育成・調査研究は、急務とされる環境問題の解決に大きく貢献されています。

当事業団は、鳥取県民が健康で活力ある生活を送れるよう、健（検）診・検査及び生活環境に関する測定・分析事業を行い、公衆衛生に関する知識の普及・啓発及び調査・研究に取り組んでおります。今後、貴学の環境に配慮する意を参考にさせていただき鳥取県の公衆衛生の向上に努力してまいります。

今後も環境基本方針に基づいた取り組みが継続され、これまで以上に地域から地球規模にわたるさまざまな問題解決手法をご教示いただければ幸いです。

〔2〕自己評価

環境報告書が記載事項等に従って作成されているかどうかについての自己評価を、「環境報告ガイドライン（2018年版）【環境配慮経営のチェックシート】」に準じて実施しました。

評価対象項目について自己評価手続を実施した結果、問題となる事項はありませんでした。

今後も引き続き環境配慮の取組について新たな取組を検討し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

【環境配慮経営の評価チェックシート】

(※) チェック欄に内容のあてはまるもののA、B、Cを記載。あてはまらなければ空欄。

大項目	中項目	基礎項目	質問内容	回答内容	チェック欄(※)	該当記載ページ
基本的要件	対象組織の範囲	○	環境配慮経営の対象範囲は	A 関連するすべての事業者（連結範囲等） B 自社及び重要な子会社等 C 自社のみ	A	1・5～6
経営責任者の主導的関与	経営責任者の諸言	○	経営責任者が、環境配慮の実行を明言（コミット）しているか	A 具体的目標に言及し、実行を明言している B 目標には言及していないが、実行は明言している C 明言していない	B	2
環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	環境配慮の取組方針	○	環境配慮の方針を制定しているか	A 経営方針と関連付け、制定している B 経営方針との関連は乏しいが、制定している C 制定していない	A	4
	重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	○	環境負荷が与える経営への影響を見て、重要な課題を特定しているか	A 重要な課題として、特定している B 重要な課題としては、特定はできていない C 経営への影響は重要でない	A	10
		○	環境課題に対する目標を設定しているか	A 中長期目標（3～5年）を設定している B 短期目標（1年）のみ設定している C 設定していない	A	39・42
		○	目標の達成に向けて、戦略的・計画的に対応しているか	A 事業戦略に織り込み、計画的に対応している B 事業戦略まではないが、計画的に対応している C 対応できていない	A	10・39・42

チェックシート（一部抜粋）

〔3〕環境報告ガイドライン準拠項目

項目	ページ
環境報告の基本的事項	
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 対象組織の範囲・対象期間	01・裏表紙
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	1
(3) 報告方針	1
(4) 公表媒体の方針等	1
2. 経営責任者の緒言	2
3. 環境報告の概要	
(1) 環境配慮経営等の概要	05・06
(2) KPIの時系列一覧	39・42
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	10
4. マテリアルバランス	37
「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1) 環境配慮の方針	4
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	2
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	9
(2) 環境リスクマネジメント体制	9・13～15
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	13～15・41
3. ステークホルダーへの対応の状況	
(1) ステークホルダーへの対応	26～28・44・46
(2) 環境に関する社会貢献活動	26～28・44・46
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	43
(2) グリーン購入・調達	43
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	-
(4) 環境関連の新技术・研究開発	21～25
(5) 環境に配慮した輸送	-
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	-
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	-

項目	ページ
「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標	
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	38
(2) 総物質投入量及びその低減対策	38
(3) 水資源投入量及びその低減対策	40
2. 資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	40
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	-
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	39
(3) 総排水量及びその低減対策	42
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	41
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	13～15・41
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	42
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	13～15・41
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	18～20
「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1) 事業者における経済的側面の状況	-
(2) 社会における経済的側面の状況	-
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	35～36
その他の記載事項等	
1. 後発事象等	
(1) 後発事象	-
(2) 臨時的事象	-
2. 環境情報の第三者審査等	44

鳥取大学環境報告書の作成に関する検討委員会 委員名簿

施設・環境委員会

委員長	理事(施設・環境担当)	小嶋 稔
	地域学部副学部長	内藤 久子
	医学部副学部長	景山 誠二
	農学部副学部長	會見 忠則
	工学部副学部長	岩井 儀雄
	附属病院副病院長	武中 篤
	施設環境部長	中村 信行
	総務企画部長	瀬戸川 浩
	財務部長	丸井 とし也
	学生部長	西尾 瀧雄
	研究推進部長	坂口 浩司
	米子地区事務部長	宮田 幸宏

環境マネジメント専門委員会

委員長	農学部教授	田村 純一
	地域学部教授	川井田 祥子
	医学部准教授	藤原 伸一
	医学部講師	天野 宏紀
	工学部准教授	菅沼 学史
	農学部教授	唐澤 重考
	附属幼稚園長	渡邊 文雄
	乾燥地研究センター講師	石井 孝佳
	教育支援・国際交流推進機構 准教授	崎原 麗霞
	施設環境部企画環境課長	最上 正彦
	米子地区事務部 施設環境課長	佐伯 孝夫

角輪の紋は、揚羽紋以前から鳥取藩主池田公の家紋として、角と輪の紋として用いられていたと歴史学者岡嶋正義は天保12年に記しています。

角と輪のデザインの素因は明らかではありませんが、後世になってから、鳥取藩を構成する『因幡の国』と『伯耆の国』との因伯二州を表すものと言われ、幕末・明治の頃には、文武両道を表すものとも言われていました。

大学の紋章としては、昭和27年に、当時の須崎幸一学生課長が佐々木喬学長からの依頼を受けて考案し、学芸学部の松上 茂助教授が図案化しました。そして昭和60年の評議会にて追認されました。

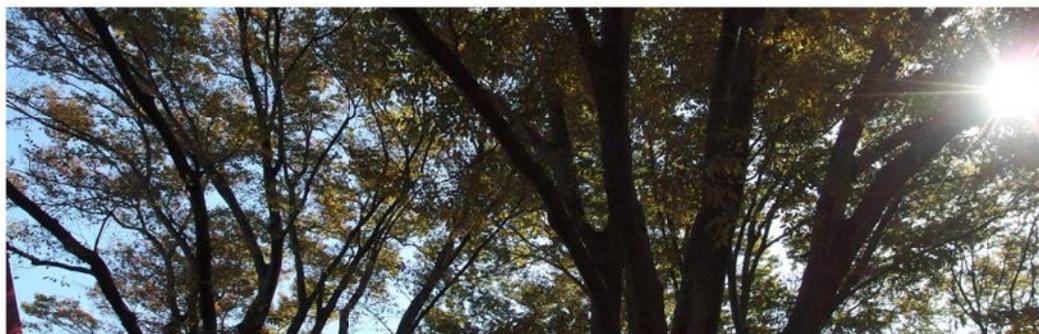
本学のシンボルマークは、「Tottori University」の頭文字「T」をダイナミックに飛翔する鳥の姿に図案化したものです。マークを構成する流麗な曲線は、確固たるアイデンティティの基、常に魅力ある個性的な大学として、新しい時代にしなやかに適応していく躍動感を表現しています。中央で交差する両翼は、無限(∞)の可能性を象徴するとともに、「知と実践の融合」の理念を表し、常に躍進していく本学を象徴しています。

また、両翼と尾で構成される3つの輪は、本学の教育研究の目標を示しており、イメージカラーの青と緑は地球を象徴する空と海、大地と生命などをあらわす色として、豊かな自然とともにグローバルに発展する大学を表現しています。

本報告書に登場しているキャラクター『とりりん』は、本学のイメージキャラクターです。

鳥取県の鳥であるオシドリをモチーフにキャラクター化したもので、地域とともに発展する本学の姿を表しています。手に持っている青い本は、常に探求心をもち「知識」を深めていくことを、角帽は大学人らしさを表現しています。





企画・編集 : 国立大学法人鳥取大学施設環境部企画環境課
〒680-8550 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地
URL <https://www.tottori-u.ac.jp/>

報告対象期間 : 2020年4月～2021年3月

発行日 : 2021年9月

次回発行予定 : 2022年9月

